

施策評価シート(対象:H30年度実施施策)

H31年度(2019年度)評価

施策名	幼児期の教育と保育の充実			総合計画コード	211
部名	こども・健康部	主管課名	保育課	主管課部課コード	040350
関連部課名					

1. 施策概要

めざす目的成果	保護者の多様なニーズに対応でき、安心で安全な保育園・小規模保育施設・家庭保育室・放課後児童クラブが整備されている。				
施策概要	保育園等や放課後児童クラブについては、必要に応じて施設の増改築や改修をすすめ、適正な運営と維持管理を実施します。				
個別計画 関連計画	計画名称	朝霞市子ども・子育て支援事業計画	計画期間	H 31 年度 ~ H 35 年度	
				H 年度 ~ H 年度	
				H 年度 ~ H 年度	

2. 実施結果

H30年度の 施策の実施内容	・公設保育園の管理運営(公営10園、民営2園)【分園を含む】 ・民営保育園への給付費支給(30園)【分園を含む】 ・小規模保育施設への給付費支給(14施設) ・放課後児童クラブの管理運営(指定管理者制度、10施設) ・民間放課後児童クラブの運営補助(5施設) ・家庭保育室への運営費補助(2施設) ・私立幼稚園への就園費等補助(8園) ・障害児放課後児童クラブへの運営費補助(1施設) ・子育て支援センター(さくら・きたはら)の管理・事業運営 ・ファミリーサポートセンターの事業運営					
H30年度の 基本概念(コンセプト)の実施内容	安全・安心な まち	市民が安心して暮らせるための社会保障制度(保育サービス)の適正な運営を実施した。				
	子育てが しやすいまち	待機児童解消のため、認可保育園の整備を図り、保護者には、保育料の負担軽減補助を実施した。				
	つながりのある 元気なまち	住み慣れた地域で暮らし続けるため、保育サービスの質の向上に向けて取り組んだ。				
	自然・環境に 恵まれたまち	公園等で自然とふれあう機会が作れた。				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度	H29年度	H30年度(見込)	H31年度(2019年度)	H32年度(2020年度)
		6,072,637	6,052,780	6,528,725	—	—

指標名 (説明)		単位	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度 (2019年度)	前期基本計画目標 H32年度(2020年度)
			目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
			実績	実績	実績(見込)	実績	実績
①	保育園等定員数	人	2,854	3,162	3,619	3,807	3,807
	(説明) 認可保育園・小規模保育施設の定員数		2,846	3,163	3,367	—	—
②	待機児童数	人	0	0	0	0	0
	(説明) 保育園等の入園希望があっても入園できなかった児童数(4月1日現在)		79	114	106	—	—

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	○A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) ○D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) ○B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) ○E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) ●C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点) (説明) 保育園を2園、小規模保育施設を5施設整備し、188名の定員増を図ったが、引き続き保育需要は高く、保留者数が生じているため、待機児童解消に向けた達成は難しい。 また、放課後児童クラブについては、民間事業者2施設を整備し、120名の定員増を図った。
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	●A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある ○D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある ○B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ○E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある ○C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない (説明) 就学前児童数は、ほぼ横ばい傾向であるが、女性の就労希望が多く、保育ニーズは引き続き高い状況にある。保育園の受け入れ状況は、就学前児童数に対する4割を超えており、今後においても、幼児教育・保育の無償化に伴い、需要は高まることが予想されるため、受け皿を整備する必要がある。 併せて、民間放課後児童クラブについても、施設整備が急務である。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) 幼児教育・保育の無償化に伴い、保護者からの多様なニーズに対応するため、保育園・小規模保育施設・放課後児童クラブなど、さまざまな保育サービスの充実を計画的に進めているが、待機児童解消には至っていない。そのため、平成31年度に向けて、保育園を2園、小規模保育施設を2施設整備し、放課後児童クラブについても、2施設を整備する。また、幼稚園の預かり保育事業の充実を図っていく。

4. 今後の展開方針〔部としての判断〕

施策の方向性	〔複数選択可〕 ☒ 重点化 ☐ 内容の見直し					
	(説明) ・保育園及び放課後児童クラブの待機児童を解消に向けて、第二期子ども・子育て支援事業計画の策定を進めていく。 ・小規模保育施設や幼稚園などの活用を図るとともに、特に、小規模保育施設の連携施設の設定を確立させる。 ・民間放課後児童クラブの整備を進め、保留児童の解消を図る。					
行政と市民の役割分担	○Ⅰ 行政の関与(役割)を拡大 ●Ⅱ 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 ○Ⅲ 市民の関与(役割)を拡大 (説明) ・待機児童の解消にあたっては、保護者や関係事業者、学識経験者などで構成される、朝霞市子ども・子育て会議での意見を踏まえ、検討をしていく。 ・保育園及び放課後児童クラブの運営については、保護者との懇談会などを通じて意見交換を行い、保護者のニーズに沿った保育サービスの充実を図る必要がある。					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H32に向けた 投入資源の方向性
		H29決算	H30決算見込			
	1					
	2					
	3					
	4					
	5					
	計 (単位:千円)			—	—	—
☒ 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載						
審議会等の第三者機関の評価(意見)	【保育園等運営審議会】朝霞市保育認定利用調整基準表の見直し、平成31年度保育園等利用調整における入所承諾などを諮問し、検討・答申をいただいた。 【朝霞市子ども・子育て会議】平成29年度の実施事業進捗管理を行なった。第二期朝霞市子ども・子育て支援事業計画の策定を行なった。					
部長の意見	就学前児童数が横ばいで推移する中、保育園や放課後児童クラブなどの保育需要は高く、保育施設等の整備等を進めることで、待機児童や入所保留者の解消に努めている。今後も引き続き、保育の質の確保に留意しながら、待機児童対策を進める必要がある。					

施策評価シート【別紙】施策を構成する事務事業の次年度の方方向性

施策名	幼児期の教育と保育の充実			総合計画コード	211
部名	こども・健康部	主管課名	保育課	主管課部課コード	040350
関連部課名					

	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H32に向けた 投入資源の方方向性
		H29決算	H30決算見込			
	1 保育園運営事業	2,091,464	2,009,019			
	2 保育園施設管理事業	116,908	114,712			
	3 保育園施設改修事業	7,210	19,299			
	4 給食食材放射性物質測定事業	5,637	5,174			
	5 私立保育園就園費等補助事業	2,679	1,884			
	6 子ども・子育て支援事業計画推進事業	2,557	10,711			
	7 放課後児童クラブ運営事業	506,950	557,042			
	8 放課後児童クラブ施設管理事業	1,809	1,415			
	9 私立幼稚園就園費等助成事業	256,149	300,089			
	10 ファミリーサポートセンター運営事業	6,710	6,082			
	11 子ども・子育て支援事業	2,949,263	3,416,604			
	12 民間社会福祉施設整備費補助事業	33,328	32,317			
	13 家庭保育室支援事業	72,116	54,377			
	14					
	15					
	16					
	17					
	18					
	19					
	20					
	21					
	22					
	23					
	24					
	25					
	26					
	27					
	28					
	29					
	30					
	31					
	32					
	33					
	34					
	35					
	36					
	37					
	38					
	39					
	40					
	41					
	42					
	43					
	44					
	45					
施策を 構成する 事務事業の 次年度の 方方向性	計（単位:千円）	6,052,780	6,528,725	—	—	—

施策評価シート(対象:H30年度実施施策)

H31年度(2019年度)評価

施策名	子どもたちが健やかに育つ環境づくり			総合計画コード	212
部名	こども・健康部	主管課名	こども未来課	主管課部課コード	040300
関連部課名	こども・健康部:保育課、健康づくり課、生涯学習部:生涯学習・スポーツ課				

1. 施策概要

めざす 目的成果	子どもの権利が守られ、全ての子どもが安心して健やかに育つまちとなっている。				
施策概要	子どもの権利を尊重し、保護していく意識啓発や仕組みづくりにより、児童虐待の防止に努めるとともに、関係機関との連携を強化し、要保護児童対策等の推進を図る。また、育成保育や障害児放課後児童クラブなどの充実に努めるとともに、ひとり親家庭に対する経済的支援を行う。さらに、地域の中の子どもの居場所づくりとして、児童館等の整備充実に努めるとともに、子どもが健やかに成長するための様々な活動への支援に努める。				
個別計画 関連計画	計画名称	朝霞市子ども・子育て支援事業計画	計画期間	H 27 年度	～ H 31 年度
				H 年度	～ H 年度
				H 年度	～ H 年度

2. 実施結果

H30年度の 施策の実施内容	・子ども・子育て会議を年5回開催し、各委員の評価等により、子ども・子育て支援事業計画の進捗管理を行うとともに、第二期の子ども・子育て支援事業計画の策定準備に向けた検討を行った。 ・ひとり親家庭等への経済的支援として、小学校に入学する児童がいる非課税世帯(生活保護費受給世帯を除く)の保護者に就学支度金を支給した。(支給延件数:13件・支給額:104千円) ・生活困窮の母子世帯への支援として、助産施設への入所を委託した。(助産施設利用者:2名) ・ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援するため、児童扶養手当を支給した。(支給延件数:7,956件・支給額:314,904千円) ・新児童館の建設工事に着手するとともに、新児童館の名称や休館日、利用時間などを定める条例改正を行った。					
H30年度の 基本概念(コンセプト)の実施内容	安全・安心な まち	児童虐待への対応を、さらに図るため、児童虐待対応マニュアルを改訂するとともに、地域の中の子どもの安全・安心な居場所として、新たな児童館の建設に着手した。				
	子育てが しやすいまち	子ども・子育て支援事業計画の進捗管理を行うとともに、ひとり親家庭等への経済的支援や障害児放課後児童クラブの充実等に努めた。				
	つながりのある 元気なまち	子ども・子育て支援事業計画の推進を図るため、関係機関や団体の代表者、公募市民などを委員とする、子ども・子育て会議を開催し、計画の進捗管理等を行った。				
	自然・環境に 恵まれたまち	市民センターが併設する児童館などの屋上に環境への負荷の少ない「太陽光発電設備」を設置し、引き続き、環境に配慮した施設の利活用の推進を図った。				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度	H29年度	H30年度(見込)	H31年度(2019年度)	H32年度(2020年度)
		447,481	470,282	619,858	—	—

指標名 (説明)		単位	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度 (2019年度)	前期基本計画目標 H32年度(2020年度)
			目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
			実績	実績	実績(見込)	実績	実績
①	要保護児童対策地域協議 会実務者会議開催回数	回	6	6	6	6	6
	(説明)要保護児童などの適切な 保護や支援を図るため開催された 要保護児童対策地域協議会実務 者会議の回数		6	6	6	—	—
②	児童館来館者数	人	220,000	220,000	220,000	230,000	240,000
	(説明) 児童館を利用した年間総来館 者数(保護者を含む)		213,205	208,366	205,000	—	—

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	☐ A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) ☐ D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) ☐ B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) ☐ E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) ☒ C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点) (説明) 目標どおり、要保護児童対策地域協議会実務者会議を年6回開催し、関係機関との情報共有や連携を図りながら、被虐待児童等の見守りや家庭への適切な支援・サービスを行なうことで、子どもの最善の利益が守られ、虐待の重篤化を防ぐことができた。 また、児童館の年間総来館者数は、目標を下回り、また前年度よりも減少したが、各児童館が工夫しながら、地域に根ざした特色ある事業等を行い、地域や利用者からは好評を得るなど、一定の成果があった。
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	☐ A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある ☐ D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある ☒ B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ☐ E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある ☐ C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない (説明) 家族形態や児童を取り巻く環境の変化に伴い、配慮や支援等が必要な児童またはその家庭は、年々増加傾向にあり、子育て支援施策に関する課題やニーズは、今後ますます増大するとともに、複雑・多様化するものとする。 また、児童虐待のリスクを早期に発見・遁滅するため、妊娠期から出産、子育て期にわたる、様々なニーズに対して、母子保健や総合的な相談窓口との連携により、切れ目のない包括的な支援の重要性は、ますます高まるものとする。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) 毎年、市民を対象に子どもの権利を尊重し、保護していくための意識啓発を図っているが、児童虐待は後を絶たず、年々増加傾向にあり、その対応も複雑・困難化するなど苦慮している。 また、子どもの貧困が社会問題となる中で、生活困窮者やひとり親家庭など、特別な配慮が必要な子どもや家庭への支援が求められており、今後の施策のあり方や方向性を全庁的に検討する機会が必要である。

4. 今後の展開方針〔部としての判断〕

施策の方向性	〔複数選択可〕 ☒ 重点化 ☐ 内容の見直し						
	(説明) 様々な子育て支援施策については、引き続き、子育て情報誌や広報・ホームページ、メール配信サービスなどを活用し、市民への情報提供に努めるとともに、児童虐待を防止するため、市民を対象としたセミナーの開催や駅頭キャンペーンなどを通じて、地域や子育て家庭等への意識啓発を図っていく。 また、子どもの貧困対策やひとり親家庭への支援等については、国や県の動向を注視しながら、地域における実態を踏まえ、先進自治体の取り組みなども参考に施策のあり方や方向性を全庁的に検討していく。						
行政と市民の役割分担	○Ⅰ 行政の関与(役割)を拡大 ●Ⅱ 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 ○Ⅲ 市民の関与(役割)を拡大						
	(説明) 様々な子育て支援施策の推進や児童虐待を防止するには、行政だけでは限界があるため、市民をはじめ、関係機関や有識者などが関与し、それぞれの立場で、意見や評価をいただくことが必要である。						
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名		総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H32に向けた 投入資源の方向性
			H29決算	H30決算見込			
	1						
	2						
	3						
	4						
	5						
	計 (単位:千円)				—	—	—
☒ 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載							
審議会等の第三者機関の評価(意見)	【外部評価委員会】子どもの貧困対策については、関係各課、関係機関との連携体制をより密にし、実質的に機能するものとしてほしい。家庭の所得格差と子どもの学習成果との関連など、子どもの貧困にかかる実態調査を行い、その把握に努め、対応を検討すること。 【児童館運営協議会】新児童館の名称や休館日、利用時間などについて、各委員からご意見をいただき、検討した。						
部長の意見	子どもの権利が守られ、すべての子どもが安心して、健やかに成長するための仕組みづくりや地域における環境づくりを推進するためには、行政と市民、地域の関係機関等との協働が不可欠である。 また、限られた財源の中で、様々な施策をさらに効率的・効果的に運用するには限度はあるものの、子育て支援に対する市民のニーズや国・県の動向、他の自治体の状況も把握するとともに、第三者機関等の意見や評価を踏まえ、施策のあり方や方向性等を継続的に見直していく必要がある。						

施策評価シート【別紙】施策を構成する事務事業の次年度の方角性

施策名	子どもたちが健やかに育つ環境づくり			総合計画コード	212
部名	こども・健康部	主管課名	こども未来課	主管課部課コード	040300
関連部課名	こども・健康部:保育課、健康づくり課、生涯学習部:生涯学習・スポーツ課				

	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H32に向けた 投入資源の方角性
		H29決算	H30決算見込			
	1 児童相談事業	—	—	5	5	現状のまま
	2 子ども・子育て支援事業計画推進事業	—	—	5	5	現状のまま
	3 ひとり親家庭支援事業	55,667	64,358	5	5	現状のまま
	4 母子施設入所事業	3,756	4,406	4	4	現状のまま
	5 ひとり親家庭生活支援事業	11,536	5,649	4	4	現状のまま
	6 児童扶養手当給付事業	332,347	339,891	5	5	現状のまま
	7 育み支援バーチャルセンター事業(保育園巡回相談事業)	6,050	9,453	4	4	現状のまま
	8 障害児放課後児童クラブ管理運営事業	35,512	38,042	5	5	現状のまま
	9 保育園運営事業	—	—	5	5	現状のまま
	10 育み支援バーチャルセンター事業(幼稚園巡回相談事業)	—	—	4	4	現状のまま
	11 児童館建設事業	25,414	158,059	5	5	現状のまま
	12 児童館管理運営事業	—	—	5	5	現状のまま
	13 放課後子ども教室事業	—	—	4	4	現状のまま
	14 青少年健全育成事業	—	—	5	5	現状のまま
	15					
	16					
	17					
	18					
	19					
	20					
	21					
	22					
	23					
	24					
	25					
	26					
	27					
	28					
	29					
	30					
	31					
	32					
	33					
	34					
	35					
	36					
	37					
	38					
	39					
	40					
	41					
	42					
	43					
	44					
	45					
施策を 構成する 事務事業の 次年度の 方角性	計 (単位:千円)	470,282	619,858	—	—	—

施策評価シート(対象:H30年度実施施策)

H31年度(2019年度)評価

施策名	子育て家庭を支えるための環境づくり			総合計画コード	213
部名	こども・健康部	主管課名	こども未来課	主管課部課コード	040300
関連部課名	こども・健康部:保育課、健康づくり課				

1. 施策概要

めざす 目的成果	子育てに関する相談を気軽にできるなど、全ての家庭が安心して子育てをすることができるまちとなっている。				
施策概要	全ての家庭が安心して子育てができるように、相談体制の充実のほか、子育て家庭の経済的負担の軽減や子どもの保健の向上と福祉の増進を図るため、こども医療費等の助成を行うとともに、子育て支援センターや児童館など、子育て中の親子の交流の場の充実に努める。また、子どもが犯罪や事故に巻き込まれないよう、安全・安心な環境づくりに努める。				
個別計画 関連計画	計画名称	朝霞市子ども・子育て支援事業計画	計画期間	H 27 年度	～ H 31 年度
				H 年度	～ H 年度
				H 年度	～ H 年度

2. 実施結果

H30年度の 施策の実施内容	・子どもの成長過程で起こる様々な問題や心配ごとなどの相談を家庭児童相談室で受け付けた。 (延相談件数:719件) ・生活の安定と児童の健やかな成長に資するため、児童手当を給付した。 (延給付件数:45,064件・給付額:2,260,725千円) ・子どもの保健の向上と福祉の増進を図るため、こども医療費を支給した。 (延支給件数:314,982件・支給額:554,178千円) ・児童館5館の管理・運営を指定管理者の社会福祉協議会が行った。(延利用者数:205,000人) ・子育てに関する相談の受付や情報提供を子育て支援センターで行った。(延利用者数:34,000人)					
H30年度の 基本概念(コンセ プト)の実施内容	安全・安心な まち	子どもたちの登下校時などにおける緊急避難先として協力する住宅や事業所等に「青少年を守り育成する家」のシンボルマークを設置し、安心・安全な環境づくりに努めた。				
	子育てが しやすいまち	子育て家庭を支援するため、相談体制の充実のほか、児童手当やこども医療費の支給などを行い、経済的負担の軽減や子どもの保健の向上と福祉の増進を図った。				
	つながりのある 元気なまち	地域に根ざした特色ある児童館を目指し、地域や学校、関係機関等との連携による事業や催しを行った。				
	自然・環境に 恵まれたまち	豊かな自然や環境に触れ合うことができる機会として、みぞぬま児童館では、館外事業として、「黒目川ハイキング」を実施した。				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度	H29年度	H30年度(見込)	H31年度(2019年度)	H32年度(2020年度)
		3,180,034	3,163,598	3,157,719	—	—

指標名 (説明)		単位	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度 (2019年度)	前期基本計画目標 H32年度(2020年度)
			目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
			実績	実績	実績(見込)	実績	実績
①	子育て支援センター利用者数	人	34,000	34,000	34,000	34,000	34,000
	(説明) 子育て中の親子の交流の場として、各種事業や子育てに関する相談を行っている子育て支援センターの利用者数		32,024	33,264	34,000	—	—
②	家庭児童相談室相談件数	件	700	700	700	700	700
	(説明) 家庭児童相談室に寄せられる電話相談延べ件数及び来所相談延べ件数等		780	711	719	—	—

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	○ A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) ○ D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) ○ B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) ○ E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) ● C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点) (説明) 子育て支援センターの利用者数は、目標の水準に達し、子育て家庭の相談・交流、情報提供等の場としての機能を通じて、育児負担や不安の解消が図られ、安心して子育てができる環境づくりの推進に、一定の成果はあった。 また、家庭児童相談室における相談件数は、前年度に比べ多少増加するとともに、目標を上回り、子どもの成長過程で起こる様々な問題や心配事に対する子育て家庭にとっての身近な相談窓口としての機能や役割は果たしたものと考えられる。
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	○ A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある ○ D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある ● B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ○ E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある ○ C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない (説明) 家族形態や子育て環境の変化により、育児不安や負担を抱えている子育て家庭も多く、今後も育児や子どもの成長に関する様々な相談件数は、目標を上回ることが見込まれる。 そのため、相談体制の充実や地域における子育て支援策として、子育て支援センターや児童館など、気軽に集い、利用できる場の提供や事業が今後も必要になる。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) 児童相談の内容は、年々、複雑・多様化し、その対応も困難化・長期化しており、児童虐待の防止と重篤化を防ぐため、専門的かつ継続的な対応や支援体制のさらなる充実が必要である。 また、こども医療費の支給制度は、子育て支援の重点施策の一つとして位置付け、限られた財源の中で、市が独自に対象要件を定めて実施しているが、その支給額は、年々増加傾向にあり、大きな財政負担となっている。

4. 今後の展開方針[部としての判断]

施策の方向性	【複数選択可】 ☒ 重点化 ☐ 内容の見直し (説明) 全ての家庭が、安心して子育てができるよう、地域における子育て支援策として、引き続き、子育て支援センターや児童館など、気軽に集える場を提供するとともに、様々な情報発信や事業を通じて、利用者の増大を図っていく。 また、こども医療費の支給など、子育て家庭のニーズが高く、経済的支援を行う対象者の多い事業については、財政的な負担の増大も踏まえ、制度を維持する観点から、事業効果を検証する。																																																
行政と市民の役割分担	○Ⅰ 行政の関与(役割)を拡大 ●Ⅱ 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 ○Ⅲ 市民の関与(役割)を拡大 (説明) 子どもたちが犯罪や事故に巻き込まれないよう、安心・安全な環境づくりを推進するうえで、「青少年を守り育てる家」のシンボルマークの設置など、市民の意識の高揚と関与が必要である。																																																
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事務事業名</th><th colspan="2">総コスト(事業費+人件費)</th><th rowspan="2">有効性 貢献度</th><th rowspan="2">優先性 緊急性</th><th rowspan="2">H32に向けた 投入資源の方向性</th></tr> <tr> <th>H29決算</th><th>H30決算見込</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>1</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>2</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>3</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>4</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>5</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>計 (単位:千円)</td><td></td><td></td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr> </tbody> </table>	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H32に向けた 投入資源の方向性	H29決算	H30決算見込	1						2						3						4						5						計 (単位:千円)			—	—	—				
事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性				H32に向けた 投入資源の方向性																																									
	H29決算	H30決算見込																																															
1																																																	
2																																																	
3																																																	
4																																																	
5																																																	
計 (単位:千円)			—	—	—																																												
審議会等の第三者機関の評価(意見)	【外部評価委員会】平成25年に、こども医療費の助成対象年齢を拡大した効果を検証してほしい。また、財政的負担への解決策を近隣市などと検討していくことが求められる。こども医療費等の支給事業は、多大な費用が掛かっていることが市民に伝わっていない。児童手当については、制度の趣旨に沿った使い方がされるよう市民への啓発に努めること。 【外部評価委員会】虐待の防止や孤独を感じがちな親へのケアにつながることもあるため、子育て支援センターや児童館の利用についてPRを積極的に行うこと。																																																
部長の意見	全ての子育て家庭が、「子育てがしやすいまち」と実感できるよう、引き続き、相談体制の充実や経済的な負担の軽減を図り、子どもの保健の向上と福祉の増進に努める。合わせて地域における子育て支援施設の提供や効果的な活用を踏まえ、多くの市民に利用していただくために、周知の面でさらに工夫する必要がある。また、子どもたちが犯罪や事故に巻き込まれない安心・安全な環境づくりや見守り体制等の充実に努める。																																																

施策評価シート【別紙】施策を構成する事務事業の次年度の方

施策名	子育て家庭を支えるための環境づくり		総合計画コード	213
部名	こども・健康部	主管課名	こども未来課	主管課部課コード 040300
関連部課名	こども・健康部:保育課、健康づくり課			

	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H32に向けた 投入資源の方向性
		H29決算	H30決算見込			
	1 児童相談事業	38,884	41,384	5	5	現状のまま
	2 子育て情報誌作成事業	756	756	4	4	現状のまま
	3 児童手当給付事業	2,295,888	2,284,964	5	5	現状のまま
	4 こども医療費支給事業	586,181	588,049	5	5	現状のまま
	5 児童館管理運営事業	222,742	222,371	5	5	拡大
	6 子育て支援センター運営事業	19,147	20,195	5	5	現状のまま
	7 子ども・子育て支援事業計画推進事業	—	—	5	5	現状のまま
	8 未熟児養育医療給付事業	—	—	5	5	現状のまま
	9 保育園運営事業	—	—	5	5	現状のまま
	10 青少年健全育成事業	—	—	4	4	現状のまま
	11					
	12					
	13					
	14					
	15					
	16					
	17					
	18					
	19					
	20					
	21					
	22					
	23					
	24					
	25					
	26					
	27					
	28					
	29					
	30					
	31					
	32					
	33					
	34					
	35					
	36					
	37					
	38					
	39					
	40					
	41					
	42					
	43					
	44					
	45					
	計（単位:千円）	3,163,598	3,157,719	—	—	—

施策評価シート(対象:H30年度実施施策)

H31年度(2019年度)評価

施策名	青少年の健全育成の充実			総合計画コード	214
部名	こども・健康部	主管課名	こども未来課	主管課部課コード	040300
関連部課名	生涯学習部:生涯学習・スポーツ課				

1. 施策概要

めざす 目的成果	学校、家庭、青少年の育成に関係する市民団体などとの協働による青少年健全育成活動が推進され、青少年が健全に育つまちとなっている。				
施策概要	青少年の健全育成に対する市民の意識啓発を図るほか、関係団体の活動への助成や支援を行い、関係団体、学校、事業者などと連携し、地域全体で青少年健全育成の体制づくりを進めるとともに、青少年の健全育成や自立を困難にしている課題等を把握し、自立への支援や非行防止活動を推進する。				
個別計画 関連計画	計画名称	朝霞市子ども・子育て支援事業計画	計画期間	H 27 年度	～ H 31 年度
		第3次朝霞市生涯学習計画		H 29 年度	～ H 38 年度
		朝霞市教育振興基本計画		H 25 年度	～ H 34 年度

2. 実施結果

H30年度の 施策の実施内容	・朝霞市青少年育成市民会議、朝霞市子ども会連合会、青少年相談員朝霞市協議会に補助金を交付し各々の団体の活動を支援した。 ・青少年育成市民会議と共催で諸事業を実施した。 親子ふれあい映画会:7月、ふれあい体験事業(親子ハイキング):5月、青少年健全育成の集い:7月、駅頭キャンペーン(2回):7月・12月、ふれあい標語の募集・選考、機関紙「ひまわり」の発行(年2回):6月・12月、「青少年を守り育成する家」の看板の設置の推進など ・成人の日に新成人代表、青少年相談員、東洋大学管弦楽団の協力を得て、成人式を開催した。					
H30年度の 基本概念(コンセ プト)の実施内容	安全・安心な まち	青少年の非行を防止し、事件や事故に巻き込まれないよう、青少年の健全育成に対する市民の意識を高めるとともに、地域全体で推進するため、啓発活動等を行なった。				
	子育てが しやすいまち	青少年の健全育成を目的とする団体に補助金を交付し、各団体が行なう各種事業や活動を通じて、子どもの健やかな成長を図る側面から、子育てへの支援を行った。				
	つながりのある 元気なまち	青少年の健全育成を図るため、市民の理解とともに、関係団体や学校、事業者等と連携し、地域全体で青少年の非行防止や健全育成の体制づくりを推進した。				
	自然・環境に 恵まれたまち	青少年育成市民会議との共催で、ふれあい体験事業(親子ハイキング)を実施し、親子で豊かな自然や環境に触れ合いながら、目的地まで散策した。				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度	H29年度	H30年度(見込)	H31年度(2019年度)	H32年度(2020年度)
		7,159	8,856	7,370	—	—

指標名 (説明)		単位	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度 (2019年度)	前期基本計画目標 H32年度(2020年度)
			目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
			実績	実績	実績(見込)	実績	実績
①	青少年を守り育成する家の数	件	540	550	560	570	580
	(説明) 青少年を守り育成する家の趣旨に賛同し、協力する当該年度の住宅・店舗・公共施設登録数		525	501	499	—	—
②	青少年健全育成啓発キャンペーン参加者数	人	320	325	330	335	340
	(説明) 朝霞駅、朝霞台駅、北朝霞駅の各駅頭で行っている青少年健全育成啓発キャンペーン(年2回)の延べ参加者数		259	346	378	—	—

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	☐ A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) ☐ D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) ☐ B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) ☐ E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) ☒ C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点) (説明) 青少年を守り育成する家の数については、登録者の高齢化や就労、転出、店舗の閉店などから、登録を辞退する申し出があり、新たな登録を呼びかけたものの、昨年度に引き続き目標を下回った。 また、青少年健全育成啓発キャンペーンの参加者数は、目標を上回るとともに、増加傾向にあるなど、多くの関係団体や中学生の参加協力をいただき、市民への普及啓発が図られた。
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	☐ A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある ☐ D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある ☒ B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ☐ E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある ☐ C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない (説明) 社会状況や家族形態等の変化により、青少年の自立や社会参加がますます困難になり、地域とのつながりの希薄化が懸念されるなど、青少年を取り巻く環境は著しく変化している。 また、スマホやインターネットを介しての犯罪をはじめ、JKビジネスや危険ドラッグ等の薬物使用など、青少年を巻き込んだ事件・事故が顕在化しており、今後も増加することが考えられる。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) 社会状況等の変化により、青少年と地域とのつながりの希薄化が懸念される中で、青少年の地域社会への帰属意識を醸成するとともに、社会参加意識を高めていくことが課題である。 また、青少年の健全育成に関する施策を、さらに推進するためには、より多くの市民や関係団体が青少年の健全育成に関心を持ち、市や関係団体の取り組みに積極的に関わっていくような体制づくりが必要である。

4. 今後の展開方針〔部としての判断〕

施策の方向性	〔複数選択可〕 ☒ 重点化 ☐ 内容の見直し (説明) 青少年の地域社会への帰属意識を醸成するとともに、社会参加意識を高めていくための機会の提供や取り組みを関係団体と検討する。 また、関係団体や学校、事業者等と連携し、地域全体で取り組む体制づくりを推進し、補助金を交付している各団体の会員や賛同者を増やすため、広報やホームページ、機関紙などを活用し、引き続き、募集や周知に努める。					
行政と市民の役割分担	☐ I 行政の関与(役割)を拡大 ☒ II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 ☐ III 市民の関与(役割)を拡大 (説明) 青少年の健全育成は、地域や市民が大きな役割を果たすことが期待される施策であることから、補助金を交付する各団体の自主性を尊重しながら、行政として必要な支援のあり方を検討し、相互に協力や補完する体制づくりが必要である。					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H32に向けた 投入資源の方向性
		H29決算	H30決算見込			
	1 青少年健全育成事業	8,856	7,370	5	5	現状のまま
	2 成人式事業	—	—	5	5	現状のまま
	3					
	4					
	5					
計 (単位:千円)		8,856	7,370	—	—	—
☐ 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載						
審議会等の第三者機関の評価(意見)	【外部評価委員会】外国人などへの対応は、居住者が増加する中で、配置人以外の課題もあることが想定されるので、対応について検討されては。					
部長の意見	インターネットやスマートフォンを利用した犯罪をはじめ、危険ドラッグ等の薬物使用やJKビジネスなど、青少年を巻き込んだ事件や事故が全国的に顕在化している中で、行政が地域や家庭、学校、関係団体などと協働し、青少年が事件の加害者や被害者にならないように、市民総ぐるみで青少年を守り育てることが重要である。 それには、今日的な青少年問題への市民の関心を高め、関係機関や関係団体等と連携しながら、引き続き、青少年の健全育成に関わる効果的な啓発活動や情報発信などを行っていく必要がある。					

施策評価シート(対象:H30年度実施施策)

H31年度(2019年度)評価

施策名	健康・生きがいがつくりと介護予防の支援			総合計画コード	221
部名	福祉部	主管課名	長寿はつらつ課	主管課部課コード	040200
関連部課名	こども・健康部(健康づくり課)				

1. 施策概要

めざす 目的成果	高齢者が地域活動や、様々な社会参加に積極的に取り組み、生きがいをもち、健康な生活をしている。				
施策概要	第7期高齢者福祉計画・介護保険事業計画の進捗管理をする。 地域包括ケアシステムの深化・推進を目指し、生活支援の体制整備を進め、在宅医療と介護の連携を推進する。 一般介護予防把握事業(高齢者実態調査)を実施し高齢者の介護予防を推進する。 老人クラブの活動を支援するため、補助金を交付する。 高齢者の就業機会の確保を図るため、シルバー人材センターへ補助金を交付する。				
個別計画 関連計画	計画名称	第7期高齢者福祉計画・介護保険事業計画	計画期間	H 30 年度	～ H 32 年度
				H 年度	～ H 年度
				H 年度	～ H 年度

2. 実施結果

H30年度の 施策の実施内容	・地域包括ケアシステムの深化を目指し第7期高齢者福祉計画・介護保険事業計画推進会議を実施 (推進会議4回) ・生活支援体制整備事業:市民フォーラム479人・学習会:延べ291人の参加 ・在宅医療と介護の連携推進事業:研修会2回234人参加 情報交換会4回延べ224人参加 講演会68人 ・一般介護予防把握事業(高齢者実態調査)75歳以上10,003人対象⇒回答7,427人(回答率74.2%) ・老人クラブ連合会及び単位クラブに補助金を交付し、彩夏祭への参加など各種活動の支援を実施。 ・長寿を祝う会の実施(参加者:489人) ・朝霞地区シルバー人材センターの運営に対し、和光市、志木市と3市により補助を行った。					
H30年度の 基本概念(コンセ プト)の実施内容	安全・安心な まち	地域包括ケアシステムの深化・推進を目指し在宅医療と介護の連携を推進し、 生活支援の体制整備事業を拡充した。				
	子育てが しやすいまち					
	つながりのある 元気なまち	地域のつながりづくりを推進し、互助の生活支援の体制整備をすすめるために、市民フォーラム及び学習会 を開催した。				
	自然・環境に 恵まれたまち	老人クラブ連合会 及び単位老人クラブの補助により、屋外のスポーツ大会を支援した。				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度	H29年度	H30年度(見込)	H31年度(2019年度)	H32年度(2020年度)
		129,084	245,035	374,551	—	—

指標名 (説明)		単位	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度 (2019年度)	前期基本計画目標 H32年度(2020年度)
			目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
			実績	実績	実績(見込)	実績	実績
①	元気高齢者率	%	84	84	83	82	81
	第1号被保険者のうち、要支援・要介護認定を受けていない人の割合		85	84	84	—	—
②	(説明)						
						—	—

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	☐ A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) ☐ D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) ☐ B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) ☐ E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) ☒ C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点) (説明) 元気高齢者率については、ほぼ計画どおりであるが、昨年度より開始している、介護予防・日常生活支援総合事業の取り組みの推進により、目標値を改善させていくことが、重要となっている。
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	☐ A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある ☐ D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある ☒ B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ☐ E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある ☐ C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない (説明) 本市は、今後も高齢者人口が増加し、特に75歳以上の後期高齢者の増加が見込まれるため、生きがい及び健康づくり、介護予防の取り組みは、さらに重要性が増すものと考えます。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) ・介護予防の推進については、介護予防・生活支援サービス事業における、多様なサービスの創設が重要となる。近隣3市で協働して創設したサービスAについては、利用がすすんでいない現状がありサービスAの参入事業者が少ないという課題もある。 ・住民同士のつながりづくりからの、生活支援・介護予防の一体的推進を図るために、日常生活圏域毎に第2層協議体を立ち上げることと、市全域の課題への対応を諮る第1層協議体も立ち上げる必要がある。

4. 今後の展開方針[部としての判断]

施策の方向性	〔複数選択可〕 ☒ 重点化 ☐ 内容の見直し						
	(説明) 昨年度より開始した、介護予防・日常生活支援総合事業の課題分析を行い、効果的な事業展開を図っていく。さらには、地域生活課題について、地域住民同士の互助の活動が展開されるよう、第2層、第1層の協議体を立上げ、活動を支援していく。主体的に健康づくり・介護予防に取り組む高齢者を増やしていく。 また、地域で様々な活動をしている団体に対し、介護予防の活動が強化されるよう、専門人材の派遣や活動場所の確保支援など環境を整備する。						
行政と市民の役割分担	☐ Ⅰ 行政の関与(役割)を拡大 ☐ Ⅱ 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 ☒ Ⅲ 市民の関与(役割)を拡大						
	(説明) 同じ地域に暮らす住民同士の互助につながる、介護予防活動を推進するため、行政が主体となり事業展開する中で、市民が主体的に活動できるよう支援することが重要である。						
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名		総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H32に向けた 投入資源の方向性
			H29決算	H30決算見込			
	1						
	2						
	3						
	4						
	5						
	計 (単位:千円)				—	—	—
☒ 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載							
審議会等の第三者機関の評価(意見)	該当する第三者機関なし						
部長の意見	老人クラブの活性化については、クラブの主体性を重んじながら、具体的な成果が上がるように側面から支援を行う。 健康と生きがいを持った活動ができるように、介護予防を支援していく。						

施策評価シート【別紙】施策を構成する事務事業の次年度の方向性

施策名	健康・生きがいづくりと介護予防の支援			総合計画コード	221
部名	福祉部	主管課名	長寿はつらつ課	主管課部課コード	040200
関連部課名	こども・健康部(健康づくり課)				

	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H32に向けた 投入資源の方向性
		H29決算	H30決算見込			
	1 高齢者福祉計画及び介護保険事業計画推進事業	12,571	5,933	4	4	現状のまま
	2 介護予防・生活支援サービス事業	128,522	261,976	5	5	拡大
	3 生きがい活動支援事業	16,750	16,343	4	4	現状のまま
	4 敬老事業	23,879	26,215	3	3	現状のまま
	5 老人福祉センター管理運営事業	45,129	45,900	3	3	現状のまま
	6 シルバー人材センター支援事業	18,184	18,184	3	3	現状のまま
	7 包括的支援事業・任意事業	—	—	5	5	拡大
	8 あさか健康プラン21推進事業	—	—	4	4	現状のまま
	9					
	10					
	11					
	12					
	13					
	14					
	15					
	16					
	17					
	18					
	19					
	20					
	21					
	22					
	23					
	24					
	25					
	26					
	27					
	28					
	29					
	30					
	31					
	32					
	33					
	34					
	35					
	36					
	37					
	38					
	39					
	40					
	41					
	42					
	43					
	44					
	45					
	計（単位:千円）	245,035	374,551	—	—	—

施策を
構成する
事務事業の
次年度の
方向性

施策評価シート(対象:H30年度実施施策)

H31年度(2019年度)評価

施策名	自立のためのサービスの確立			総合計画コード	222
部名	福祉部	主管課名	長寿はつらつ課	主管課部課コード	040200
関連部課名					

1. 施策概要

めざす 目的成果	介護保険制度を適切に運用するほか、福祉サービスを活用することにより、高齢者の自立生活が支援されている。				
施策概要	介護保険制度の円滑な運営のため、介護保険給付適正化に努めるとともに相談体制などの充実を図る。在宅介護の充実を図るなど、「地域包括ケア」の実現に向けた取り組みを推進する。高齢者の生活実態を把握し、介護保険外の健康増進、生活支援サービスの充実に努める。				
個別計画 関連計画	計画名称	第7期高齢者福祉計画・介護保険事業計画	計画期間	H 30 年度	～ H 32 年度
				H 年度	～ H 年度
				H 年度	～ H 年度

2. 実施結果

H30年度の 施策の実施内容	・要介護認定申請者に対し、認定審査・介護審査を認定判定し、介護サービスの利用に結びつけた。 ・要介護（要支援）認定者が各種サービスを利用した際の保険給付費の支払いを適切に行った。 ・介護保険制度では、提供できない、移送サービス（登録者 322名）、生活支援員派遣事業（利用者14名）を実施した。 ・住民税非課税で高齢福祉年金受給者と住民税非課税世帯の方を対象に介護保険サービスの利用料の一部を補助した。（延べ19,317件に補助） ・寝たきり等の高齢者に紙おむつの支給を行った。（利用者数 224人 2月末現在） ・地域包括支援センターにおいて、高齢者の総合相談を実施した。（延べ相談件数41,195件 2月末現在） ・認知症高齢者と地域住民の集いの場であるオレンジカフェや家族介護教室を実施した。 （オレンジカフェ：年60回実施 介護家族教室 1クール3回 延べ43人参加）					
H30年度の 基本概念（コンセ プト）の実施内容	安全・安心な まち	介護が必要な高齢者に介護保険のサービスに他に、必要な福祉サービスを提供した。				
	子育てが しやすいまち					
	つながりのある 元気なまち	認知症などの家族が地域で孤立することのないよう、オレンジカフェや家族介護教室を行い、介護家族同士だけでなく地域住民や学生などとのつながりづくりをすすめた。				
	自然・環境に 恵まれたまち					
総コスト （事業費＋人件費）	単位：千円 （決算）	H28年度	H29年度	H30年度（見込）	H31年度（2019年度）	H32年度（2020年度）
		6,210,624	6,358,809	6,473,998	—	—

指標名 (説明)		単位	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度 (2019年度)	前期基本計画目標 H32年度(2020年度)
			目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
			実績	実績	実績(見込)	実績	実績
①	地域包括支援センターの 相談件数	件	39,200	39,400	39,600	39,800	40,000
	地域包括支援センターに相談 に訪れる人の各年の延べ件数		42,562	47,432	45,400	—	—
②	(説明)						
						—	—

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	☐ A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) ☐ D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) ☐ B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) ☐ E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) ☒ C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点) (説明) 高齢者の自立した生活を支援するため、適切な介護保険サービスに結びつけるため、要介護(要支援)認定審査を行うほか、介護保険サービス外のサービスの提供、地域包括支援センターにおける高齢者の総合相談などを実施した。
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	☐ A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある ☐ D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある ☒ B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ☐ E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある ☐ C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない (説明) 今後も、75歳以上の後期高齢者の増加が続くため、介護を必要とする高齢者もさらに増加することが見込まれる。介護などの支援を使いながらの方も、必要としない方も元気で暮らしていきたい高齢者も増加が見込まれる。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) 元気に暮らしていきたい高齢者のニーズに対し、画一的な基準の介護サービスだけでなく、地域にある様々な地域資源(住民主体の活動)への参加など、多様なサービスや様々な地域活動を提供できる体制を構築する必要があるが、本市の特性として、住民同士のつながりの希薄化に伴い、地域資源の、発掘・育成が課題である。

4. 今後の展開方針[部としての判断]

施策の方向性	〔複数選択可〕 ☒ 重点化 ☒ 内容の見直し (説明) 地域の実情に応じ、介護認定を受けている方も、受けていない方も、多くの高齢者が様々な形の住民主体の活動へ参加できる、人と人とのつながりからの互助の生活支援と、介護予防が一体的に提供される体制の構築を推進していく。					
行政と市民の役割分担	☐ I 行政の関与(役割)を拡大 ☒ II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 ☐ III 市民の関与(役割)を拡大 (説明) 住民が主体的に活動できる、地域資源の発掘・育成をすすめる行政の役割が、まずは重要と考える。その先に、市民と協働した体制を推進する。					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費) H29決算 H30決算見込		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H32に向けた 投入資源の方向性
	1					
	2					
	3					
	4					
	5					
	計 (単位:千円)			—	—	—
	☒ 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載					
審議会等の第三者機関の評価(意見)	【朝霞市高齢者福祉計画・介護保険事業計画推進会議】 介護保険制度を効果的に活用できるよう、市民への啓発等、介護の情報の周知に向けた取組みに努めてほしい。					
部長の意見	地域包括支援センターを中心とした相談業務は今後においても高齢者支援の基本となるので、機能強化を図っていく。 また、介護保険の各種サービスと一般施策も併せて、高齢者の自立を支援できるように、今後も努めていく。					

施策評価シート【別紙】施策を構成する事務事業の次年度の方向性

施策名	自立のためのサービスの確立			総合計画コード	222
部名	福祉部	主管課名	長寿はつらつ課	主管課部課コード	040200
関連部課名					

	事務事業名	総コスト(事業費＋人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H32に向けた 投入資源の方向性
		H29決算	H30決算見込			
	1 介護予防・生活支援サービス事業	—	—	5	5	拡大
	2 介護保険特別会計運用事業	143,654	37,163	3	4	現状のまま
	3 介護保険賦課徴収事業	21,475	17,767	3	4	現状のまま
	4 介護認定調査・審査事業	84,018	83,647	4	4	拡大
	5 介護保険制度趣旨普及事業	6,810	10,932	3	4	現状のまま
	6 包括的支援事業・任意事業	178,346	187,284	5	5	拡大
	7 介護保険料還付事業	10,305	4,840	3	3	現状のまま
	8 介護保険給付事業	5,368,850	5,531,405	4	4	拡大
	9 介護給付費審査支払事業	4,846	4,854	3	3	拡大
	10 高額介護(予防)サービス費給付事業	135,664	151,461	4	4	拡大
	11 特定入所者介護(予防)サービス給付事業	174,318	186,430	4	4	拡大
	12 介護保険利用者負担軽減対策費補助事業	87,223	92,399	4	3	現状のまま
	13 介護保険介護度軽快者居宅サービス利用料助成事業	378	378	3	3	現状のまま
	14 高齢者自立生活支援事業	71,236	88,489	4	4	現状のまま
	15 高齢者家族介護支援事業	12,473	13,231	4	4	現状のまま
	16 特別養護老人ホーム管理運営事業	59,213	63,718	4	4	拡大
	17 安心見守り支援事業	—	—	4	4	現状のまま
	18 養護老人ホーム入所事業	—	—	3	3	現状のまま
	19					
	20					
	21					
	22					
	23					
	24					
	25					
	26					
	27					
	28					
	29					
	30					
	31					
	32					
	33					
	34					
	35					
	36					
	37					
	38					
	39					
	40					
	41					
	42					
	43					
	44					
	45					
施策を 構成する 事務事業の 次年度の 方向性	計（単位:千円）	6,358,809	6,473,998	—	—	—

施策評価シート(対象:H30年度実施施策)

H31年度(2019年度)評価

施策名	安全・安心な生活ができる環境整備			総合計画コード	223
部名	福祉部	主管課名	長寿はつらつ課	主管課部課コード	040200
関連部課名	福祉部(福祉課)				

1. 施策概要

めざす 目的成果	高齢者が住み慣れた地域で、安心して尊厳のある生活を送ることができるようになっている。				
施策概要	高齢者住宅の提供、住宅改善費の助成等を行い、住環境の安定化を図る。 緊急通報システムの活用や民間企業・地域住民との連携により見守り・支えあえる体制づくりを推進する。 認知症施策の推進や成年後見制度の活用を促進するなど、高齢者の権利擁護に努める。				
個別計画 関連計画	計画名称	第7期高齢者福祉計画・介護保険事業計画	計画期間	H 30 年度	～ H 32 年度
				H 年度	～ H 年度
				H 年度	～ H 年度

2. 実施結果

H30年度の 施策の実施内容	・高齢者の住環境の改善のため、手すりの取付や段差の改修を行う場合、改修費用の一部について補助を行った。(42件補助 2月末現在) ・住宅に困窮している高齢者に対し高齢者住宅の貸与を行うほか、転居した場合、家賃の一部を助成した。 ・ひとり暮らし等の高齢者に対し、安心見守り及び緊急の通報システムの設置を行った(計486台 2月末現在) ・認知機能の低下などにより判断能力が十分でない方の権利を守るため、成年後見制度の利用支援として、市長申立てを行った(7件 2月末現在) ・認知症サポーター養成講座を、市内の企業等のほかを通じ小学校・中学校で開催し、小中学生の実施を拡大して行うほか、徘徊高齢者声かけ訓練を東洋大学で学生や企業の参加で実施した。 ・認知症予防を含めた、認知症状の時期に応じた認知症ケアガイドブック(5000冊)を作成し、平成29年度より市内医療機関などに配置している。					
H30年度の 基本概念(コンセプト)の実施内容	安全・安心なまち	緊急通報システムなどの設置のほか、配食サービス、乳酸飲料配付サービスを通じ、高齢者の安否確認を行った。				
	子育てがしやすいまち	小学校・中学校・放課後児童クラブで、小中学生向けの認知症サポーター養成講座を実施し子どもの社会参加を促した。				
	つながりのある元気なまち	徘徊高齢者声かけ訓練を東洋大学で実施し学生の参加のほか市内企業の代表者の参加を得て実施し、高齢者と地域とのつながりを支援した。				
	自然・環境に恵まれたまち					
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度	H29年度	H30年度(見込)	H31年度(2019年度)	H32年度(2020年度)
		61,867	60,309	61,464	—	—

指標名 (説明)		単位	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度 (2019年度)	前期基本計画目標 H32年度(2020年度)
			目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
			実績	実績	実績(見込)	実績	実績
①	認知症サポーター人数	人	2,300	2,600	2,900	3,200	3,500
	(説明) 認知症サポーター養成講座を受講し、認知症サポーターとなった人		3,294	4,308	5,707	—	—
②							
	(説明)					—	—

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	☐ A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) ☐ D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) ☐ B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) ☐ E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) ☒ C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点) (説明) 認知症サポーター人数については、平成28年度より第一中学校3年生全クラスで、定期開催されることとなり、平成29年度からは第十小学校4年生全クラスでも実施されることになったことなどから、目標を大きく上回る、サポーターを養成することができた。
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	☐ A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある ☐ D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある ☒ B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ☐ E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある ☐ C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない (説明) 高齢者の増加、ひとり暮らしや高齢者のみ世帯の増加に伴い、見守り事業の需要は拡大すると思われる。さらに、認知症高齢者や、住宅に困窮する高齢者も増加すると見込まれる。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) 認知症サポーターや、見守り協定締結企業などは増加しているが、見守り支援事業などを利用していない、地域で見守りが必要と思われる高齢者についての、実態把握がされていない。 また、地域における見守り支援活動実践者について、ネットワーク化されていない。

4. 今後の展開方針〔部としての判断〕

施策の方向性	〔複数選択可〕 ☒ 重点化 ☐ 内容の見直し (説明) 認知症サポーターや、見守り協定締結企業や、見守り支援の各事業者などの地域関係者と、行政や地域包括支援センター及び警察などの関係機関による、高齢者の見守り支援のネットワークを構築する。 成年後見制度の利用促進を図るため、市民と関係者への制度理解と活用に向けた普及啓発等を引き続き実施する。					
行政と市民の役割分担	☐ I 行政の関与(役割)を拡大 ☒ II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 ☐ III 市民の関与(役割)を拡大 (説明) 高齢者が、住み慣れた地域で安心して生活をおくるためには、今後も行政と市民が協働して見守り支援などを展開していく必要がある。					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名		総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性
			H29決算	H30決算見込		H32に向けた 投入資源の方向性
	1 高齢者自立生活支援事業		—	—	4	4
	2 安心見守り支援事業		24,466	26,205	4	5
	3 高齢者住宅支援事業		29,870	30,454	4	4
	4 養護老人ホーム等入所事業		5,973	4,805	3	3
	5 民生委員児童委員活動事業		—	—	5	5
計 (単位:千円)		60,309	61,464	—	—	—
☐ 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載						
審議会等の第三者機関の評価(意見)	該当する第三者機関なし					
部長の意見	安心見守り施策をはじめ、長寿はつらつ課では、様々な事業を実施しているが、今後、有効な事業の見直しを検討していくこと。					

施策評価シート(対象:H30年度実施施策)

H31年度(2019年度)評価

施策名	共生社会の実現			総合計画コード	231
部名	福祉部	主管課名	障害福祉課	主管課部課コード	040150
関連部課名	—				

1. 施策概要

めざす 目的成果	ノーマライゼーションの理念が普及し、障害及び障害のある人についての理解が促進されると共に、必要に応じて権利擁護に関する制度が活用され障害のある人が地域で安心して生活できるよう、障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちになっている。				
施策概要	障害及び障害のある人についての理解を深めるため、広報あさか、市ホームページ、障害者週間などを活用するほか、ふれあいスポーツ大会や障害福祉施設自主製作品展示販売などのイベントにより、障害のある人となない人との交流の機会を広げる。また、障害のある人が、地域で安心して生活できるよう、成年後見制度の活用や差別解消、障害者虐待防止など、権利擁護に関する取り組みを推進する。				
個別計画 関連計画	計画名称	第5次朝霞市障害者プラン	計画期間	H 30 年度	～ H 35 年度
		第5期朝霞市障害福祉計画		H 30 年度	～ H 32 年度
				H 年度	～ H 年度

2. 実施結果

H30年度の 施策の実施内容	・12月の障害者週間(平成30年12月3日から9日まで)に、啓発事業(「地域活動支援センターれすと」の活動内容の展示)を実施した。 ・市民ホールにおいて、障害福祉施設自主製作品展示販売会を毎月実施した。 ・スポーツ・レクリエーションの集いを7月7日(土)にはあとびあ(アリーナ)で実施した。(今年度より市主催) ・ふれあいスポーツ大会を9月16日(日)に総合体育館(メインアリーナ)で実施し、ボランティアの協力を得た。 ・障害者プラン推進委員会を年3回開催した。 ・障害者自立支援協議会を年3回開催した。また、差別解消に係る専門部会及び地域生活支援拠点の整備に係る専門部会を各1回開催した。 ・成年後見制度の市長申立てに係る利用手数料の助成を2件、市長申立てを1件行った。 ・職員を対象とした障害者差別解消法及び朝霞市日本手話言語条例に係る職員研修を実施した。 ・朝霞地区4市共催による、民間事業者に対する障害者差別解消法及び県条例説明会を開催した。(主催:埼玉県)					
H30年度の 基本概念(コンセプト)の実施内容	安全・安心な まち	障害のある人が住み慣れた地域で安心して生活することができるよう、障害福祉サービスや制度に関する周知を行うとともに、市民に対して、障害や障害のある人への理解を促進するための取り組みを行った。				
	子育てが しやすいまち					
	つながりのある 元気なまち	スポーツ・レクリエーションの集いやふれあいスポーツ大会等を通して、障害のある人の社会参加を促進するとともに、障害や障害のある人に対する理解の促進が図られた。				
	自然・環境に 恵まれたまち					
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度(2019年度)	H32年度(2020年度)
		2,175,199	2,476,494	2,702,794	—	—

指標名 (説明)		単位	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度 (2019年度)	前期基本計画目標 H32年度(2020年度)
			目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
			実績	実績	実績(見込)	実績	実績
①	障害に関する啓発・広報活動件数	件	55	56	58	58	60
	(説明)障害に関する啓発・広報活動として、広報あさかに障害福祉に関する制度やイベント等の情報を掲載した年間の件数		71	80	79	—	—
②	成年後見制度利用手数料利用件数	件	2	2	3	3	3
	(説明)障害のある人が成年後見制度を利用する際、身寄りがいない場合に成年後見申し立てに要する経費を助成した年間の件数		1	1	2	—	—

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	☐ A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) ☐ D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) ☐ B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) ☐ E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) ☒ C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)
	(説明) 障害のある人が安全で安心した生活を送ることのできる地域社会の実現にはノーマライゼーションの理念を広く普及させることが必要であることから、広報あさかや市のホームページを活用し、障害のある人への理解を深めるための周知啓発を行った。 身寄りのない障害のある人からの相談に対応できるよう職員の研修を行うとともに、成年後見制度が必要と思われる当事者に対しては、適切な情報提供を行った。
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	☐ A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある ☒ D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある ☒ B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ☐ E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある ☐ C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない
	(説明) 障害のある人は年々増加傾向にあり、また、障害の特性もさまざまであることから、継続的に市民に対し、広く障害や障害のある人に関する周知、啓発を行っていく必要がある。 障害のある人も高齢化しており、それと共に障害のある人を抱える家族も高齢化していることから、成年後見制度に関する適切な情報提供を継続して行う必要がある。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) ノーマライゼーションの理念の普及に関しては、広報あさかや市のホームページを活用することだけにとどまらず、より効果的な方法により実施する必要がある。 障害のある人となない人の相互交流を促進するため、各事業の内容を充実させ、市民への更なる参加促進を図る必要がある。 障害者虐待防止センター、障害者差別解消法に係る相談窓口、成年後見市長申立てなど、市が主体となる支援について、更なる周知及び体制整備を行う必要がある。

4. 今後の展開方針【部としての判断】

施策の方向性	【複数選択可】 ☒ 重点化 ☐ 内容の見直し					
	(説明) 関係団体や県等の関係機関と連携を図りながら、障害のある人となない人が共に暮らすことのできる地域づくりを目指し、交流を深めることができるよう様々な行事やメディアを通して啓発、広報を実施していく。また、障害のある人の日常生活に直結する福祉タクシー利用券や自動車燃料費補助、紙おむつの支給などについては、社会情勢や他の自治体の動向を注視しながら限られた予算の中で実施していく。					
行政と市民の役割分担	☐ I 行政の関与(役割)を拡大 ☒ II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 ☐ III 市民の関与(役割)を拡大					
	(説明) 障害や障害のある人に関する理解を深めるためには、障害のある人となない人とがふれあい、様々な場面で共に活動できることが効果的と考えられることからふれあえる場面を数多く作っていく必要がある。また、関係団体の諸活動を通して、障害のない人に障害のある人への理解が深まるよう周知を行っていく。					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H32に向けた 投入資源の方向性
		H29決算	H30決算見込			
	1					
	2					
	3					
	4					
	5					
	計 (単位:千円)			—	—	—
☒ 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載						
審議会等の第三者機関の評価(意見)	【障害者自立支援協議会専門部会】 障害者差別解消法の啓発については、一般の企業や団体等が認識を持つことが大事である。市が積極的に法人会、商工会、町内会等の団体を通じ、事業所等での研修の推進を働きかけて欲しい。					
部長の意見	障害に対する誤解や偏見等は依然残っている現状があり、今後においても様々な機会や情報媒体を通じて、社会的障壁を取り除く啓発活動を行っていくこと。					

施策評価シート【別紙】施策を構成する事務事業の次年度の方

施策名	共生社会の実現			総合計画コード	231
部名	福祉部	主管課名	障害福祉課	主管課部課コード	040150
関連部課名	—				

	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H32に向けた 投入資源の方向性
		H29決算	H30決算見込			
施策を 構成する 事務事業の 次年度の 方向性	1 障害福祉総務事務事業	35,731	31,283	4	4	現状のまま
	2 障害者プラン・障害福祉計画推進事業	22,062	13,806	4	4	現状のまま
	3 障害福祉助成事業	62,129	60,517	4	4	現状のまま
	4 障害者スポーツ・レクリエーション事業	3,008	4,712	4	4	現状のまま
	5 障害者医療・手当給付事業	625,626	628,492	4	4	現状のまま
	6 障害者生活支援事業	1,727,938	1,963,984	4	4	現状のまま
	7					
	8					
	9					
	10					
	11					
	12					
	13					
	14					
	15					
	16					
	17					
	18					
	19					
	20					
	21					
	22					
	23					
	24					
	25					
	26					
	27					
	28					
	29					
	30					
	31					
	32					
	33					
	34					
	35					
	36					
	37					
	38					
	39					
	40					
	41					
	42					
	43					
	44					
	45					
	計（単位:千円）	2,476,494	2,702,794	—	—	—

施策評価シート(対象:H30年度実施施策)

H31年度(2019年度)評価

施策名	地域における自立生活支援			総合計画コード	232
部名	福祉部	主管課名	障害福祉課	主管課部課コード	040150
関連部課名	こども・健康部(健康づくり課)、学校教育部(教育指導課)				

1. 施策概要

めざす 目的成果	障害のある人に対し、適切な障害福祉サービスや地域生活支援事業の提供、各種補助などの経済的支援を行うほか、ライフステージの各段階に応じた相談や情報提供の充実を図ることにより、障害のある人が地域において自立した生活を営むことができるようになっている。				
施策概要	障害のある人のライフステージに応じた各種相談や情報提供に努め、適切な障害福祉サービスの支給決定や地域生活支援事業の提供、各種補助や手当などの経済的支援を行う。また、意思疎通、意思伝達に支障がある人に対し、手話通訳者等の派遣と養成を行うほか、補装具や日常生活用具の支給、コミュニケーションボード等の活用により、意思疎通の円滑化を図る。				
個別計画 関連計画	計画名称	第5次朝霞市障害者プラン	計画期間	H 30 年度	～ H 35 年度
		第5期朝霞市障害福祉計画		H 30 年度	～ H 32 年度
				H 年度	～ H 年度

2. 実施結果

H30年度の 施策の実施内容		・指定特定相談支援事業所・指定障害児相談支援事業所の指定を行った。 ・障害支援区分認定の審査、それに伴う調査を行った。 ・朝霞地区一部組合が運営する障害者支援施設、朝霞地区福祉会が運営する児童発達支援センター、生活介護施設等の運営費の負担を行った。 ・重度心身障害者医療費の給付、特別障害者手当の支給などを行い、障害のある人の経済的負担の軽減を図った。 ・障害福祉団体に補助金を交付することで、活動を支援し、運営の安定を図った。また、障害のある人の経済的負担の軽減を図り、自立を支援するため、自動車運転免許取得費補助、福祉タクシー利用券・バス鉄道共通カード・自動車燃料費の助成等を行った。 ・障害者総合支援法に定める、手話通訳者等の派遣や日常生活用具の給付等の地域生活支援事業を実施した。また、障害福祉サービス等の支給決定及び介護給付・訓練等給付費の支出を行った。				
H30年度の 基本概念(コンセ プト)の実施内容	安全・安心な まち	障害のある人の安心安全な生活を支援するため、各種施策を実施した。				
	子育てが しやすいまち	マタニティ教室、育み支援バーチャルセンター事業、乳幼児健康診査及び母子訪問を実施した。				
	つながりのある 元気なまち	障害のある人に対する生活支援、及び経済的支援を実施した。				
	自然・環境に 恵まれたまち					
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度(2019年度)	H32年度(2020年度)
		444,184	470,576	471,663	—	—

指標名 (説明)		単位	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度 (2019年度)	前期基本計画目標 H32年度(2020年度)
			目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
			実績	実績	実績(見込)	実績	実績
①	障害福祉サービス等の利用件数	件	10,100	10,300	10,500	10,700	10,900
	(説明) 障害福祉サービスなどの年間利用件数(のべ)		13,445	16,156	18,224	—	—
②	手話通訳者派遣件数	件	530	540	560	580	600
	(説明) 朝霞市社会福祉協議会に委託して実施している手話通訳者派遣事業における手話通訳者の年間派遣件数。		551	599	560	—	—

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	○ A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) ○ D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) ● B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) ○ E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) ○ C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点) (説明) 障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス等については、計画当初の見込を大幅に上回る利用件数となっており、また、手話通訳者派遣件数も計画通りの成果があがっている。いずれも法・条例の整備により、制度が周知されてきた結果と思われ、必要な方に対し、障害福祉に関する各種サービスの提供などを遂行することができた。
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	○ A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある ○ D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある ● B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ○ E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある ○ C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない (説明) 障害者総合支援法の普及等により、障害福祉サービス等の需要は増加の一途をたどっている。障害福祉サービスを利用するために必要な障害支援区分の認定や、相談支援専門員を擁する指定特定相談支援事業所の指定、また、園や学校への巡回により、支援が必要な児童生徒を適切に療育等につなげていく育みバーチャル支援事業など、いずれも必要性が高い事業である。
施策を進める上での問題点・課題	指定特定相談支援事業所数は増加してきたが、相談支援専門員はまだ不足している状況である。指定事業所及び相談支援専門員の増加に向けて各法人に働きかけを行うとともに、既存事業所に対する連絡協議会の開催などにより、質の向上を図る必要がある。また、相談体制の要となる基幹事業所の整備について、検討する必要がある。 利用者及び市内に各種事業所が増加する中で、障害特性やライフステージに合わせた適正なサービスが提供できるよう、地域課題を検討する必要がある。

4. 今後の展開方針〔部としての判断〕

施策の方向性	〔複数選択可〕 ☒ 重点化 ☐ 内容の見直し (説明) 障害者総合支援法の改正等に適切に対応していくと共に、障害のある人に対し、必要なサービスが適正に行き届くよう認定審査及びサービスの支給決定を実施する。 社会福祉協議会に委託し実施している手話通訳者等派遣事業については、登録手話通訳者が依然として増加しないことから、手話通訳者を育成するための方策を検討する。 コミュニケーションに支障がある人に対する支援の方法について、検討する。					
行政と市民の役割分担	● I 行政の関与(役割)を拡大 ○ II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 ○ III 市民の関与(役割)を拡大 (説明) 障害者支援施設の運営費を負担し、運営の安定を図る。医療費の給付や手当の支給により障害のある人の経済的負担の軽減を図る。障害福祉団体に補助金を交付し運営の安定を図る。自立を支援するため、福祉タクシー利用券・バス鉄道共通カード・自動車燃料費などを助成し、経済的負担の軽減を図る。障害福祉サービス等の実施に係る介護給付・訓練等給付費負担金などを支出する。					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H32に向けた 投入資源の方向性
		H29決算	H30決算見込			
	1					
	2					
	3					
	4					
	5					
計 (単位:千円)				—	—	—
☒ 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載						
審議会等の第三者機関の評価(意見)	【障害者プラン推進委員会】 一番先端で問題を抱えている相談支援事業所の、個々の問題を把握し、計画等に活かす必要がある。また、1箇所、そこへ行けば必ず親なり当事者なりが安心していろいろな相談に乗れる事業所があることが望ましい。 【障害者自立支援協議会専門部会】 地域で一番課題になっていること、当事者や家族の声を、数値化して進めていくことが大切である。					
部長の意見	障害のある人等の自己決定を尊重し、その意思決定の支援に配慮し、必要とする障害福祉サービスを提供することで、その自立と社会参加を図っていくこと。					

施策評価シート【別紙】施策を構成する事務事業の次年度の方向性

施策名	地域における自立生活支援			総合計画コード	232
部名	福祉部	主管課名	障害福祉課	主管課部課コード	040150
関連部課名	こども・健康部(健康づくり課)、学校教育部(教育指導課)				

	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H32に向けた 投入資源の方向性
		H29決算	H30決算見込			
	1 障害福祉総務事務事業	-	-	4	4	現状のまま
	2 障害福祉助成事業	-	-	4	4	現状のまま
	3 障害者生活支援事業	-	-	4	4	現状のまま
	4 育み支援バーチャルセンター事業(幼稚園巡回相談事業等)	14,827	15,449	4	4	現状のまま
	5 朝霞地区一部事務組合負担事業(障害者支援施設)	16,717	19,116	4	4	現状のまま
	6 朝霞地区福祉会負担事業	22,642	16,614	4	4	現状のまま
	7 障害者施設等運営支援事業	415,634	420,106	4	4	現状のまま
	8 育み支援バーチャルセンター事業(学校巡回相談事業等)	756	378	4	4	現状のまま
	9 母子健康保健事業	-	-	4	4	現状のまま
	10 乳幼児健康診査事業	-	-	4	4	現状のまま
	11 母子訪問指導事業	-	-	4	4	現状のまま
	12					
	13					
	14					
	15					
	16					
	17					
	18					
	19					
	20					
	21					
	22					
	23					
	24					
	25					
	26					
	27					
	28					
	29					
	30					
	31					
	32					
	33					
	34					
	35					
	36					
	37					
	38					
	39					
	40					
	41					
	42					
	43					
	44					
	45					
施策を 構成する 事務事業の 次年度の 方向性	計 (単位:千円)	470,576	471,663	—	—	—

施策評価シート(対象:H30年度実施施策)

H31年度(2019年度)評価

施策名	自立した社会生活・就労支援			総合計画コード	233
部名	福祉部	主管課名	障害福祉課	主管課部課コード	040150
関連部課名	学校教育部(教育指導課)				

1. 施策概要

めざす 目的成果	朝霞市障害者就労支援センターやハローワークなどとの連携を密にし、障害のある人の就労を促進したり、一般就労が困難な人に対しては、福祉的就労施設(障害者多機能型施設)や日中活動施設(地域活動支援センター)等の充実、情報提供に努める。				
施策概要	就労支援センターやハローワーク、特別支援学校との日頃からの連携や会議への参加等により、障害のある人の一般就労を促進する。一般就労が困難な人が利用する福祉的就労施設である障害者多機能型施設や、日中活動の場である地域活動支援センターを市が指定管理者を指定して運営するほか、日中活動の場としてNPO法人が運営する地域活動支援センターに運営費補助を行う。				
個別計画 関連計画	計画名称	第5次朝霞市障害者プラン	計画期間	H 30 年度	～ H 35 年度
		第5期朝霞市障害福祉計画		H 30 年度	～ H 32 年度
				H 年度	～ H 年度

2. 実施結果

H30年度の 施策の実施内容	・社会福祉協議会を指定管理者として、障害福祉サービス事業所2箇所、指定特定相談支援事業所2箇所、障害者就労支援センターを運営し、一般企業での就労が困難な障害のある方に対し、就労や生産活動を提供するとともに、常に介護を要する人に対し、介護、創作的活動の機会などを提供し、障害福祉サービスの利用に必要なサービス等利用計画を作成し、就労支援と生活支援を総合的にを行い、一般就労の促進を図りながら、自立と社会参加を促進した。 ・NPO法人が運営する地域活動支援センター4施設に対し運営費補助を行った。 ・通常学級において、障害のある児童生徒を支援する児童生徒支援員を登録制により、各小・中学校に派遣した。					
H30年度の 基本概念(コンセプト)の実施内容	安全・安心なまち	障害のある人の自立と社会参加を促進するための支援を実施した。				
	子育てがしやすいまち	特別支援学校などと連携し、障害のある生徒に対する支援を実施するとともに、特別支援教育事業として支援員を小・中学校に派遣した。				
	つながりのある元気なまち	ハローワークなどと連携し、障害のある人の就労支援を実施した。				
	自然・環境に恵まれたまち					
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度(2019年度)	H32年度(2020年度)
		0	0	0	—	—

指標名 (説明)		単位	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度 (2019年度)	前期基本計画目標 H32年度(2020年度)
			目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
			実績	実績	実績(見込)	実績	実績
①	就労支援センターの利用 による年間就職者数	人	35	40	45	50	56
	(説明) 就労支援センターを利用している 障害のある人のうち、就職に至っ た年間人数。		32	41	39	—	—
②	障害福祉サービス事業所(市内で 市の指定管理により運営する2箇 所)の実利用人数	人	110	120	121	129	137
	(説明) 障害福祉サービス事業所(市の指定管理により 朝霞市社会福祉協議会が運営するはあとびあ 及び障害者ふれあいセンター)の実利用人 数。		100	113	116	—	—

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	☐ A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) ☒ D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) ☐ B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) ☐ E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) ☐ C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	☐ A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある ☐ D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある ☐ B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ☐ E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある ☒ C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない
施策を進める上での問題点・課題	(説明) 就労支援センターの利用による年間就職者数は、目標を達成しなかった。これは、法定サービスである就労移行支援事業が浸透したことにより、就労支援センターに登録せずに、就労移行支援事業所から就職に至る方もいることなどが原因と思われる。 また、障害福祉サービス事業所の実利用人数についても、目標を達成しなかった。特別支援学校の卒業生等の受け入れを見込んでいたが、市内及び近隣市における事業所の増加により、通所先の選択肢が増えた結果と思われる。

4. 今後の展開方針〔部としての判断〕

施策の方向性	〔複数選択可〕 ☒ 重点化 ☐ 内容の見直し						
	(説明) 障害のある人の自立を促すための取り組みとして、国は法定雇用率を設定している。国の今後の法律改正の動向に注視し、さらに障害者就労支援センターやハローワーク、その他就労移行支援事業所等と連携を図る必要がある。						
行政と市民の役割分担	●Ⅰ 行政の関与(役割)を拡大　○Ⅱ 行政・市民の関与(役割)バランスを維持　○Ⅲ 市民の関与(役割)を拡大						
	(説明) 障害のある人の自立を促すための取り組みとして、国は法定雇用率を設定しているものの障害者理解、障害のある人への配慮等がなされた社会の実現には到達していないことから、市が積極的に障害者理解が促進するための取り組みを実施していく必要がある。						
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名		総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H32に向けた 投入資源の方向性
			H29決算	H30決算見込			
	1 障害福祉助成事業		-	-	4	4	現状のまま
	2 障害者生活支援事業		-	-	4	4	現状のまま
	3 障害者施設等運営支援事業		-	-	4	4	現状のまま
	4 特別支援教育事業		-	-	4	4	拡大
	5						
	計 (単位:千円)		0	0	—	—	—
☐ 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載							
審議会等の第三者機関の評価(意見)	【外部評価委員会】 障害者が就労する場所を確保し、収入が得られるよう、就労支援の充実を図っていただきたい。 【外部評価委員会】 授産施設で作ったものを販売していただきたい。その際、ボランティアも参加し障害者と共に販売するなど、障害者の社会参加につながるような取組もしていただきたい。						
部長の意見	障害のある人の雇用を促進するため、関係機関と密な連携を図りつつ、就労の支援を行うこと、また、障害のある人が地域の中で安心して生活を送るために、日中活動の場の充実やコミュニケーション支援の充実を図ること。						

施策評価シート(対象:H30年度実施施策)

H31年度(2019年度)評価

施策名	地域福祉の推進			総合計画コード	241
部名	福祉部	主管課名	福祉相談課	主管課部課コード	040100
関連部課名	福祉部(障害福祉課、長寿はつらつ課)、こども・健康部(保育課)				

1. 施策概要

めざす 目的成果	人と人との交流によって、わけ隔てなく必要な福祉サービスを受けながら、市民が地域でともに生きることができるまちづくりが図られる。				
施策概要	地域におけるボランティアの掘りおこしや参加の促進などを支援するほか、様々な地域福祉の担い手の育成やネットワーク化を進める。また、高齢者、障害のある人や子どもに適正な福祉サービスを提供していく。				
個別計画 関連計画	計画名称	第3期朝霞市地域福祉計画	計画期間	H 28 年度	～ H 32 年度
				H 年度	～ H 年度
				H 年度	～ H 年度

2. 実施結果

H30年度の 施策の実施内容	・地域福祉推進の中心的な役割を担う社会福祉協議会に対し、事務局職員への人件費及び事業への補助金を交付した。 ・民生委員児童委員協議会に対し補助金を交付し、活動の支援を行った。また、民生委員児童委員に対し、必要な知識を習得するため、定例会での研修及び事例研究会並びに共通認識を深めるための合同視察研修を実施した。 ・民間の保育園等の運営改善等を図るため補助金を交付した。 ・成年後見制度の活用を図るための研修を関係課と共同で開催した。 ・地域のつながりを考える市民フォーラムを関係課と共同で開催した。					
H30年度の 基本概念(コンセ プト)の実施内容	安全・安心な まち	火災により被害を受けた被災者に対し災害見舞金等を支給しました。				
	子育てが しやすいまち	民間の保育園等の運営改善等を図るため補助金を交付しました。				
	つながりのある 元気なまち	朝霞市における地域福祉の課題に対して、市民・地域福祉団体・行政の3者で、どのように解決を図るか話し合いを行い、地域福祉の施策の推進を図りました。				
	自然・環境に 恵まれたまち	総合福祉センターの屋上に太陽光発電設備を設置して環境に配慮しました。				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度	H29年度	H30年度(見込)	H31年度(2019年度)	H32年度(2020年度)
		303,822	276,896	308,709	—	—

指標名 (説明)		単位	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度 (2019年度)	前期基本計画目標 H32年度(2020年度)
			目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
			実績	実績	実績(見込)	実績	実績
①	民生委員・児童委員の活動日数	日	14,400	14,400	14,400	14,400	14,400
	(説明) 民生委員・児童委員の活動する延べ日数		13,360	13,400	13,548	—	—
②	市民団体への補助金交付件数	件	24	24	24	24	24
	(説明) 補助金の交付対象となる地域保健福祉の活動を行う団体数		20	20	20	—	—

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	☐ A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) ☐ D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) ☐ B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) ☐ E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) ☒ C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)
	(説明) 社会福祉協議会への人件費並びに事業費の補助を通して、同協議会の活動を促進することができた。民生委員児童委員の活動費を補助することにより、毎月の定例会や合同研修会が開催され、同委員が必要な知識を習得し、活動の向上を図ることができた。今後についても引き続き欠員の充足に努める。地域で自主的に活動する市民団体へ健康福祉事業の補助を行うことで、地域福祉の推進が図れた。
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	☒ A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある ☐ D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある ☐ B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ☐ E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある ☐ C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない
	(説明) 地域福祉を推進する上で、中心的な役割を担っている社会福祉協議会は、市の福祉施設の運営や福祉事業を行うとともに、ボランティア育成など、地域福祉の課題に取り組んでおり、その必要性が高まるものと考えられる。民生委員児童委員は、少子高齢化の進展とともに、相談や見守り活動の需要が増えるものと考えられる。高齢者や障害のある人などが、地域社会で自立して生活するために権利擁護の確保が必要であると考えられる。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) 身近な地域で互いに協力し、助け合う地域福祉のまちづくりが行われるためには、社会福祉協議会との連携や民生委員児童委員の協力が必要である。また、市民の意識の向上や交流・ネットワーク化を促進し、地域と行政が協働で支え合いの仕組みづくりを検討していく必要がある。

4. 今後の展開方針[部としての判断]

施策の方向性	[複数選択可] ☒ 重点化 ☐ 内容の見直し					
	(説明) 地域福祉の推進には、子どもから高齢者まで、障害のある人もない人も、全ての人が住み慣れた家庭や地域の中で、安心してその人らしい自立した生活を送ることができるよう、地域住民、社会福祉事業者、ボランティア、NPO法人、行政等が協働し、地域を共に創っていく「地域共生社会」を実現していく必要がある。					
行政と市民の役割分担	☐ I 行政の関与(役割)を拡大 ☐ II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 ☒ III 市民の関与(役割)を拡大					
	(説明) 地域福祉を推進していくためには、行政だけでなく、地域住民や社会福祉関係者等の関わりを拡大していく必要がある。なお、拡大にあたっては、支援体制の構築が必要になってくる。					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H32に向けた 投入資源の方向性
		H29決算	H30決算見込			
	1					
	2					
	3					
	4					
	5					
	計 (単位:千円)			—	—	—
☒ 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載						
審議会等の第三者機関の評価(意見)	【地域福祉計画推進委員会】 第3期朝霞市地域福祉計画に掲載している課題の中から、「地域防災における避難行動要支援者のサポート」について検討し、広く市民に啓発していくべきとの意見が出された。					
部長の意見	社会福祉協議会や、民生委員・児童委員、地域の福祉施設をはじめとした社会福祉関係者が協働し、連携する中で、地域福祉の推進役として果たす役割は重要である。					

施策評価シート【別紙】施策を構成する事務事業の次年度の方角性

施策名	地域福祉の推進			総合計画コード	241
部名	福祉部	主管課名	福祉相談課	主管課部課コード	040100
関連部課名	福祉部(障害福祉課、長寿はつらつ課)、こども・健康部(保育課)				

	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H32に向けた 投入資源の方角性
		H29決算	H30決算見込			
	1 民生委員児童委員活動事業	29,645	31,699	5	5	現状のまま
	2 地域福祉計画推進事業	3,864	6,418	5	5	拡大
	3 社会福祉増進事業	114,675	126,214	5	5	現状のまま
	4 総合福祉センター管理運営事業	125,682	124,726	5	5	現状のまま
	5 災害救助事業	2,652	2,102	5	5	現状のまま
	6 災害援護資金貸付事業	378	756	5	5	現状のまま
	7 総合福祉センター施設改修事業	-	16,794	5	5	H30終了
	8 障害者生活支援事業	-	-	5	5	現状のまま
	9 保育園運営事業	-	-	5	5	現状のまま
	10 子ども・子育て支援事業	-	-	5	5	現状のまま
	11 民間社会福祉施設整備費補助事業	-	-	5	5	現状のまま
	12 放課後児童クラブ運営事業	-	-	5	5	現状のまま
	13 高齢者自立生活支援事業	-	-	5	5	現状のまま
	14					
	15					
	16					
	17					
	18					
	19					
	20					
	21					
	22					
	23					
	24					
	25					
	26					
	27					
	28					
	29					
	30					
	31					
	32					
	33					
	34					
	35					
	36					
	37					
	38					
	39					
	40					
	41					
	42					
	43					
	44					
	45					
	計 (単位:千円)	276,896	308,709	—	—	—

施策を
構成する
事務事業の
次年度の
方角性

施策評価シート(対象:H30年度実施施策)

H31年度(2019年度)評価

施策名	社会保障制度の運営			総合計画コード	242
部名	こども・健康部	主管課名	保険年金課	主管課部課コード	040500
関連部課名	福祉部(福祉相談課・生活援護課)、総務部(収納課)				

1. 施策概要

めざす目的成果	- 国民健康保険事業及び後期高齢者医療事業が安定して円滑に運営されることにより、全ての加入者が安心して質の高い医療を受けられる。また、国民年金加入者が制度を正しく理解することにより、適正な給付を受けられ健康的な生活を営むことができている。 - 生活困窮者に対し、必要な制度や補助など適切なサービスを提供することで、生活の安定と自立の促進が図られる。				
施策概要	- 保険給付や保険税賦課・徴収などの国民健康保険制度及び後期高齢者医療制度の円滑な運営に努めるとともに、特定健康診査等により、市民の健康増進を図る。また、国民年金制度の広報啓発活動や、日本年金機構などの専門機関と連携をとりながら加入促進や相談体制の充実を図る。 - 生活困窮者などの相談に応じて、必要なサービスの情報を提供するとともに生活保護の適用や自立に向けた支援を行う。				
個別計画 関連計画	計画名称	第3期特定健康診査等実施計画	計画期間	H 30 年度	～ H 35 年度
		第2期国民健康保険保健事業実施計画		H 30 年度	～ H 35 年度
		第3期地域福祉計画		H 28 年度	～ H 32 年度

2. 実施結果

H30年度の 施策の実施内容	- 国保加入世帯数17,343世帯、被保険者数25,889人(H31.2月末現在)。国保税賦課件数34,627件(延べ)、資格異動処理15,041件、被保険者証送付世帯数32,885世帯を実施。レセプト点検審査を397,294枚(見込み)を実施し、6,888,749,000円(見込み)を給付。特定健康診査受診者7,000人、人間ドック受診者1,100人に対する補助を実施した。 - 後期高齢者被保険者数13,037人。納付書等発送枚数26,021件(延べ)、被保険者証送付18,575人を実施。健康診査受診者4,819人、人間ドック受診者525人に対する補助を実施した。 - 国民年金被保険者総数16,571人、免除制度・保険料納付特例制度利用者5,649人。パンフレット印刷・配付を1,800部、社会保険労務士による予約による年金相談24回、62人を実施した。国民年金の諸届を7,338件受付し、進達を行った。 - 生活相談件数、延570件。平成30年4月の年度当初1,464世帯、1,891人に保護適用し、平成31年1月末においては、1,457世帯、1,847人に保護を適用した。 - 高齢者の困りごと相談や生活困窮などの福祉にかかわる相談に対応するため、平成30年4月に福祉相談課を設置し、相談体制の充実を図った。平成30年度延べ相談件数780件(H31.1月末現在)					
H30年度の 基本概念(コンセプト)の実施内容	安全・安心なまち	人間ドックの受診や、特定健診の検査項目については国の基準以上とするなど保健事業の充実に努めた。				
	子育てがしやすいまち	子どもたちが健やかに育つために、出産育児一時金の支給や保護受給世帯の中・高校生の希望する世帯に対して、学習支援を行った。				
	つながりのある元気なまち	いつまでも住みなれた地域で暮らし続けるために、医療や経済的支援など社会保障制度の充実について努めた。				
	自然・環境に恵まれたまち					
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度	H29年度	H30年度(見込)	H31年度(2019年度)	H32年度(2020年度)
		19,065,211	18,996,633	17,294,199	—	—

指標名 (説明)		単位	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度 (2019年度)	前期基本計画目標 H32年度(2020年度)
			目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
			実績	実績	実績(見込)	実績	実績
①	特定健康診査受診率	%	56	60	60	60	60
	(説明) 受診対象者(国保加入者で40歳～74歳)のうち、特定健康診査を受診した者の割合。		42	42.5	43	—	—
②	生活保護受給世帯数	世帯	1,420	1,470	1,520	1,570	1,620
	(説明) 年度末における生活保護受給世帯数。		1,419	1,464	1,470	—	—

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	☐ A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) ☐ D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) ☐ B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) ☐ E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) ☒ C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)
	(説明) ・国保及び後期高齢者医療の被保険者は、いつでも安心して質の高い医療を受けることができています。財政運営は高齢化の進展や経済低迷により厳しい状況だが、国、県、一般会計からの財政支援などにより安定して運営されている。 ・年金に関する市民の関心は高い。国民年金制度について適正に、かつ、迅速に諸手続きが行われ、市で実施している社労士を活用した年金相談等により制度に対する正しい理解が進んでいる。 ・相談者に対し適切な助言を行い、必要な方には就労支援や学習支援を行うとともに、生活保護の適用などにより生活の安定を図ることができています。
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	☐ A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある ☐ D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある ☒ B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ☐ E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある ☐ C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない
	(説明) ・医療費は高齢化や医療の進歩・高度化等により、今後も増加することが予想される。また、健康で快適な生活を求めるニーズも、続くものと思われる。 ・国民年金制度に対する市民の関心は依然として高く、今後も制度の周知や年金相談等きめ細かな対応が必要である。 ・高齢化や経済情勢などから、今後も相談件数や高齢の生活保護受給世帯数は増加傾向で推移すると思われる。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) ・国民健康保険制度は、財政健全化のため、国による制度変更が行われた。財源の確保及び医療費適正化の観点から健康づくりへの取り組みを充実させる必要がある。また、引き続き国などの動向を注視し、事業運営を行う必要がある。 ・制度改正が繰り返される年金制度や後期高齢者医療制度は、加入者も高齢者が多いため、わかりやすい表現を使用し、丁寧な説明を行う必要がある。 ・相談者の訴えを的確に把握し、必要な支援につなげるよう、きめ細かな相談を継続していく必要がある。また、生活保護受給者へは、対応にあたる職員体制を充実していくことが不可欠である。 ・複雑化・多様化する相談にも適切に対応できるような体制を整える必要がある。

4. 今後の展開方針〔部としての判断〕

施策の方向性	〔複数選択可〕 ☐ 重点化 ☒ 内容の見直し					
	(説明) ・国保財政の運営の主体が県へ切り替わるなど、国保を取り巻く環境は流動的であることから、常に情報収集や動向の注視などを怠らず、体制を整える。また、国保及び後期高齢者医療加入者に対する医療費の動向を注視し計画的に事業に取り組むとともに、医療費適正化の観点から特定健診・特定保健指導の一体的な運営など保健事業の充実を図っていく。 ・年金制度や年金記録などに関し、市民への相談事業やPRなど、きめ細かく対応する必要がある。 ・生活保護法に基づいた適切な援護を行い、生活困窮者の生活の安定及び自立の助長を図るため、福祉の充実を図っていく。 ・職員が適切な支援を行えるよう、福祉相談アドバイザーによる相談を実施する。					
行政と市民の役割分担	☐ I 行政の関与(役割)を拡大 ☒ II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 ☐ III 市民の関与(役割)を拡大 (説明) ・国保及び後期高齢者医療加入者の健康づくりについては、特定健診・特定保健指導の実施のほか、市民と一体になって健康づくりの機運を高める必要がある。 ・年金事務に関しては、国及び年金機構と連携を密に図りながら市民の要望にこたえる必要がある。 ・生活保護法及び生活困窮者自立支援法に基づき、行政が施策を行っていく。					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H32に向けた 投入資源の方向性
		H29決算	H30決算見込			
	1					
	2					
	3					
	4					
	5					
	計 (単位:千円)			—	—	—
☒ 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載						
審議会等の第三者機関の評価(意見)	【朝霞市国民健康保険運営協議会】 国保の特定健診受診率については、県内で上位である。また、健診を受けた方は、医療費が下がっているというデータもでている。これは素晴らしいことだと思うので、これからも頑張っていただきたい。					
部長の意見	・いつでも安心して医療機関で受診できるよう国保及び後期高齢者医療事業の円滑な運営に取り組む。また、保健指導の実施等の機会を有効に活用し、健康に対する意識醸成を目指すとともに、国保加入者に対しては、特定健診の受診率向上に向けてのPRに努める。さらに、国保広域化制度が開始されたが、市町村が担当する事務について、今後も遺漏がないよう努める ・1号被保険者の産前産後期間の保険料免除や年金生活者支援給付金制度など、今後も年金関連の制度改正等が行われることから、制度に関する理解を深めるため、一層の啓発活動や相談事業に取り組む。 ・生活保護制度は、国からの法定受託事務であり、憲法第25条の規定により保障された国民の権利である。そのため、適切な運営が要請されており、重点的に取り組んでいく方針である。					

施策評価シート【別紙】施策を構成する事務事業の次年度の方向性

施策名	社会保障制度の運営			総合計画コード	242
部名	こども・健康部	主管課名	保険年金課	主管課部課コード	040500
関連部課名	福祉部(福祉相談課・生活援護課)、総務部(収納課)				

	事務事業名	総コスト(事業費＋人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H32に向けた 投入資源の方向性
		H29決算	H30決算見込			
	1 国民健康保険税徴収事業	63,899	68,058	5	5	現状のまま
	2 国民健康保険運営協議会運営事業	4,980	3,622	5	5	現状のまま
	3 国民健康保険診療報酬明細書点検事業	40,479	41,596	4	4	現状のまま
	4 国民健康保険医療費給付事業	12,670,926	7,080,757	5	5	現状のまま
	5 出産育児一時金及び葬祭費支給事業	54,701	62,803	4	4	現状のまま
	6 国民健康保険保健衛生普及事業	153,427	177,074	5	5	現状のまま
	7 国民健康保険税賦課事業	57,422	33,110	5	5	現状のまま
	8 国民健康保険被保険者の資格管理事業	49,015	229,645	5	5	現状のまま
	9 国民健康保険事業費納付事業	0	3,577,933	5	5	現状のまま
	10 埼玉県後期高齢者医療広域連合負担事業	827,855	904,139	3	3	現状のまま
	11 後期高齢者医療健康診査等事業	84,008	82,278	3	3	現状のまま
	12 後期高齢者医療運営事業	14,771	17,856	3	3	現状のまま
	13 後期高齢者医療保険料徴収事業	16,570	14,344	3	3	現状のまま
	14 後期高齢者医療広域連合納付事業	1,170,887	1,235,384	3	3	現状のまま
	15 後期高齢者医療保険料還付事業	6,835	6,624	3	3	現状のまま
	16 国民年金事業	23,935	23,984	3	3	現状のまま
	17 福祉相談事業	13,467	25,097	5	5	拡大
	18 生活保護総務事務事業	154,856	163,259	5	5	現状のまま
	19 生活保護事業	3,588,600	3,546,636	3	3	現状のまま
	20					
	21					
	22					
	23					
	24					
	25					
	26					
	27					
	28					
	29					
	30					
	31					
	32					
	33					
	34					
	35					
	36					
	37					
	38					
	39					
	40					
	41					
	42					
	43					
	44					
	45					
施策を 構成する 事務事業の 次年度の 方向性	計（単位:千円）	18,996,633	17,294,199	—	—	—

施策評価シート(対象:H30年度実施施策)

H31年度(2019年度)評価

施策名	健康づくりの支援			総合計画コード	251
部名	こども・健康部	主管課名	健康づくり課	主管課部課コード	040400
関連部課名					

1. 施策概要

めざす 目的成果	すべての市民は自身が健康であるよう、健康の重要性に対する意識を高く持ち、教育・保健・医療・福祉の各機関は連携して市民の健康づくりの支援を行っている。				
施策概要	健康づくり活動を促進し、健康づくりの体制を整備する。				
個別計画 関連計画	計画名称	あさか健康プラン21(第2次)	計画期間	H 26 年度	～ H 34 年度
				H 年度	～ H 年度
				H 年度	～ H 年度

2. 実施結果

H30年度の 施策の実施内容	・第32回健康まつりは、平成30年11月23日に「くらしの中から健康づくり」をテーマに健康増進センターで開催し769人の参加者があった。 ・あさか健康プラン21では、「HAPPY健口（けんこう）生活～お口から始める健康法～」の講演会を開催した。健康あさか普及員は平成31年3月末の登録者数は370人（見込）である。 ・健康づくり情報「へるす☆アップ」を年4回広報に掲載したほか、健康づくりに関する情報提供紙「健康づくりガイドブック」を作成し、各種イベントや保健事業で活用している。 ・保健センターガイドは74,000枚作成し全戸配布し、保健事業の周知を行った。 ・平成29年度から健康マイレージ事業を開始し、平成31年3月末の参加者数は1,420人（見込）である。					
H30年度の 基本概念(コンセプト)の実施内容	安全・安心なまち	あさか健康プラン21における推進事業や健康まつり等により、健康づくりの活動を促進				
	子育てがしやすいまち	子供向けスポーツ教室を行い、健康増進センターの利用促進を行った。 保健センターガイドを全戸配布し、乳幼児健診等について周知を行った。				
	つながりのある元気なまち	健康あさか普及員による地域とのつながりを促進した。				
	自然・環境に恵まれたまち	健康マイレージ事業により、自然の中でできる健康づくりとしてウォーキングの取組を促進した。				
総コスト (事業費＋人件費)	単位：千円 (決算)	H28年度	H29年度	H30年度（見込）	H31年度（2019年度）	H32年度（2020年度）
		256,941	214,541	216,788	—	—

指標名 (説明)		単 位	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度 (2019年度)	前期基本計画目標 H32年度(2020年度)
			目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
			実績	実績	実績(見込)	実績	実績
①	「健康あさか普及員」の人数	人	240	240	300	300	300
	(説明) 行政と共に市民の健康づくりを推進していくボランティアである「健康あさか普及員」の登録人数		243	324	370	—	—
②	健康まつり入場者数	人	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
	(説明) 健康まつりの入場者数		620	620	769	—	—

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	☐ A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) ☐ D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) ☐ B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) ☐ E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) ☒ C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)
	(説明) 第2次が策定された「あさか健康プラン21」に基づき、市民の健康づくりを推進するため、「健康あさか普及員」とともに健康まつりや市内の各種イベント等への参加を通して、市民への健康情報の提供や意識向上への働きかけに取り組むことができた。また、その要の「健康あさか普及員」の登録者も平成31年3月末で370人が見込まれ、確実に増加してきている。 ウォーキングを取り入れた健康マイレージ事業では、参加者に記念品の抽選会を開催できたことや、平成31年3月の登録者は、1,420人が見込まれ、着実に参加者が増えてきている。
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	☐ A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある ☐ D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある ☒ B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ☐ E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある ☐ C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない
	(説明) 情報化時代と高齢化が進む背景にあつて、健康に関する情報が、インターネットや報道機関等から多く提供され、市民の健康への意識が段々と高まってきている。 今後は、「健康あさか普及員」の活動等がきっかけとなり、市民の自発的な健康づくりの活動などの輪が広がることが求められている。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) 健康づくり活動の推進は、行政主導で行うには限界があり、市民の健康長寿を進めるためには市民参画が重要なキーワードである。「あさか健康プラン21(第2次)」では、行政と共に市民の健康づくりを推進していくボランティアである「健康あさか普及員」を創設し、市民参画が進むように事業展開を図っており、今後においても強化・継続していく必要がある。

4. 今後の展開方針[部としての判断]

施策の方向性	[複数選択可] ☒ 重点化 ☐ 内容の見直し					
	(説明) 平成28年度に「健康づくり推進条例」を制定し、健康づくりに関する施策の推進方針を明確にした。今後においても関係機関との連携をさらに深め、市民一人一人が主体的に健康づくりに取り組めるような事業展開を図っていく。また、どの年代の方でも取り組める健康づくりの施策として、健康マイレージ事業を活用していく。					
行政と市民の役割分担	☐ I 行政の関与(役割)を拡大 ☐ II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 ☒ III 市民の関与(役割)を拡大					
	(説明) 現在と同様に、行政は計画の進捗管理、推進事業及び健康まつりを含む各種保健事業の運営管理を行い、市民は行政との協働、さらなる参画を期待する。					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H32に向けた 投入資源の方向性
		H29決算	H30決算見込			
	1 保健衛生総務事務事業	5,393	7,668	3	3	現状のまま
	2 あさか健康プラン21推進事業	21,882	22,402	4	4	現状のまま
	3 健康増進センター管理運営事業	176,107	176,058	3	3	現状のまま
	4 健康増進センター施設改修事業	11,159	10,660	4	4	現状のまま
	5					
計 (単位:千円)		214,541	216,788	—	—	—
☐ 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載						
審議会等の第三者機関の評価(意見)	【健康づくり推進協議会】 健康まつりについては、同日で他のイベントと重なっているため、日程や会場などの検討が必要である。健康増進センターで行うのであれば、隣の施設の「ふれあい祭り」とうまく連携できるといい。健康マイレージ事業は国保と一緒に宣伝できるといい。					
部長の意見	市民の健康は、市政運営にあたっても基本をなすものであり、健康への関心が高い人だけの活動ではなく、多くの市民の地道な活動が求められるものである。そのためには、市役所各課を始めとする様々な関係機関等と連携し、創意工夫した事業展開を進めていきたい。					

施策評価シート(対象:H30年度実施施策)

H31年度(2019年度)評価

施策名	保健サービスの充実			総合計画コード	252
部名	こども・健康部	主管課名	健康づくり課	主管課部課コード	040400
関連部課名					

1. 施策概要

めざす 目的成果	すべての市民が自分の健康についてよく理解、疾病の早期発見や予防を心がけている。				
施策概要	母子保健、健康増進、歯科保健、精神保健、予防接種及び健康危機管理等の充実を図る。				
個別計画 関連計画	計画名称	新型インフルエンザ等対策行動計画	計画期間	H 26 年度	～ H 年度
		新型インフルエンザ等業務継続計画		H 28 年度	～ H 年度
				H 年度	～ H 年度

2. 実施結果

H30年度の 施策の実施内容	・母子保健では、新生児訪問、乳幼児健診、母子健康教育のほか各種相談事業を実施した。「子育て世代包括支援センター」では、母子手帳において、全妊婦に面接し交付することにより、悩み事の相談にのることや専門家の支援が必要な妊婦には、早期介入による支援を行った。 ・健康増進では、30代のヘルスチェック及び生活保護者の健康診査や各種がん検診等を実施した。また、ウォーキングを促進する健康マイレージ事業では、加入者促進のための記念品が当たる抽選会を実施した。 ・歯科保健では、健全な歯・口腔機能を維持するため、成人歯科健診、親子歯科健診のほか、歯科保健に関する講演会を開催した。 ・予防接種では、乳幼児や高齢者に対して、定期接種を実施した。					
H30年度の 基本概念(コンセプト)の実施内容	安全・安心なまち	各種健診や保健事業、予防接種、精神保健、健康危機対策事業を実施した。				
	子育てがしやすいまち	専門職による母子健康手帳の交付や、妊婦健診、乳幼児健診等の各種母子保健事業等を実施した。				
	つながりのある元気なまち	各種健康増進事業による健康づくりの取組の充実を図った。				
	自然・環境に恵まれたまち					
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度	H29年度	H30年度(見込)	H31年度(2019年度)	H32年度(2020年度)
		889,343	911,940	1,133,483	—	—

指標名 (説明)		単 位	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度 (2019年度)	前期基本計画目標 H32年度(2020年度)
			目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
			実績	実績	実績(見込)	実績	実績
① 女性のがん(子宮頸がん・ 乳がん)検診受診率	(説明) 子宮頸がん・乳がん検診の受 診率	%	子宮頸がん 30 乳がん 30	子宮頸がん 30 乳がん 30	子宮頸がん 35 乳がん 35	子宮頸がん 35 乳がん 35	子宮頸がん 40 乳がん 40
			子宮頸がん 16.5 乳がん 18.4	子宮頸がん 15.6 乳がん 19.0	子宮頸がん 15.0 乳がん 20.0	—	—
② 乳幼児健康診査の受診率	(説明) 4か月児健康診査の対象児数 に対する受診した児の割合	%	95	95	95	95	95
			98.3	99.3	97.6	—	—

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	☐ A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) ☐ D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) ☐ B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) ☐ E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) ☒ C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点) (説明) 子育て世代包括支援センターでは、産後ケア事業を行い、子育て環境を進めることができた。各種乳幼児健康診査では、平均受診率が95%を超えており目標達成できた。がん検診では、社会的背景により受診率が変動するが、目標達成には至っていない。
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	☐ A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある ☐ D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある ☒ B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ☐ E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある ☐ C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない (説明) 複雑な時代背景で核家族のため、妊婦に対しては、妊娠期から切れ目のない子育て支援の重要であり、子育て世代包括支援センターの役割は大きくなってきている。予防接種についても、各種感染症の動向によるが、接種の法律改正などが見込まれる。がん検診についても、患者の増加や医療技術の進歩などの背景にあつて、ますます、市民の健康への意識向上が見込まれると考える。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) 母子保健健康事業等を通して、安心して子育てできるよう環境整備が必要である。また、日常生活で健康への意識向上を図り、生活の中で気軽にできる健康増進の取組の工夫が課題である。 また、健康づくりの視点では、庁内各課でも連携を図り、効果的な事業展開を進めていくことが望ましい。

4. 今後の展開方針[部としての判断]

施策の方向性	〔複数選択可〕 ☒ 重点化 ☐ 内容の見直し					
	(説明) 子育て世代包括支援センターでは、妊娠期から早期の介入を行い、支援が必要な方への支援を行い、安心して子育てできる環境へと施策展開する必要がある。がん検診や歯科健診などの受診率向上に向けて、更なる創意工夫が必要である。予防接種においても、法改正や指針の変更など、国の動向を注視していく。					
行政と市民の役割分担	○Ⅰ 行政の関与(役割)を拡大 ●Ⅱ 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 ○Ⅲ 市民の関与(役割)を拡大					
	(説明) 行政は、保健サービスの環境整備や市民ニーズにあった各種保健サービスの提供を役割とし、市民は、各種保健サービスを活用して主体的な健康づくりを実行することを期待する。					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H32に向けた 投入資源の方向性
		H29決算	H30決算見込			
	1					
	2					
	3					
	4					
	5					
	計 (単位:千円)			—	—	—
☒ 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載						
審議会等の第三者機関の評価(意見)	【健康づくり推進協議会】 健康まつりに多くの人が参加できる工夫をお願いします。					
部長の意見	平成29年度に子育て世代包括支援センターを開設し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制を進めているが、関係部署との連携をとりながら、より充実した支援ができる体制を積み重ねていくことが重要である。また、市民の健康増進では、各種健診が大切になっていることから、受診率の向上に今後も努力を続けていくことが必要である。 予防接種にあつては、法律改正や指針の変更など、国の動向を注視することが大切である。					

施策評価シート【別紙】施策を構成する事務事業の次年度の方角性

施策名	保健サービスの充実			総合計画コード	252
部名	こども・健康部	主管課名	健康づくり課	主管課部課コード	040400
関連部課名					

	事務事業名	総コスト(事業費＋人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H32に向けた 投入資源の方角性
		H29決算	H30決算見込			
	1 母子健康教育事業	7,339	9,503	3	3	現状のまま
	2 妊婦一般健康診査等事業	128,304	125,608	4	4	現状のまま
	3 乳幼児健康診査事業	29,489	37,133	3	3	現状のまま
	4 母子訪問指導事業	17,566	21,529	3	3	現状のまま
	5 未熟児養育医療給付事業	14,392	15,657	3	3	現状のまま
	6 妊娠・出産包括支援事業	11,895	17,380	4	4	現状のまま
	7 育み支援バーチャルセンター事業(幼稚園巡回相談事業)	－	－	4	4	現状のまま
	8 健康教育事業	4,883	5,772	3	3	現状のまま
	9 がん検診事業	232,139	218,670	4	3	現状のまま
	10 成人健康診査事業	9,281	9,727	4	3	現状のまま
	11 骨粗しょう症予防事業	5,935	4,051	3	3	現状のまま
	12 あさか健康プラン21推進事業	－	－	4	4	現状のまま
	13 歯科保健事業	7,077	8,985	3	3	現状のまま
	14 精神保健事業	3,460	7,635	3	3	現状のまま
	15 予防接種事業	423,341	436,527	4	4	拡大
	16 健康危機対策事業	4,586	5,329	4	4	現状のまま
	17 保健センター施設耐震化事業	12,253	209,977	5	5	H30で休止・廃止・終了
	18					
	19					
	20					
	21					
	22					
	23					
	24					
	25					
	26					
	27					
	28					
	29					
	30					
	31					
	32					
	33					
	34					
	35					
	36					
	37					
	38					
	39					
	40					
	41					
	42					
	43					
	44					
	45					
	計（単位:千円）	911,940	1,133,483	—	—	—

施策評価シート(対象:H30年度実施施策)

H31年度(2019年度)評価

施策名	医療体制の充実			総合計画コード	253
部名	こども・健康部	主管課名	健康づくり課	主管課部課コード	040400
関連部課名					

1. 施策概要

めざす 目的成果	すべての市民が在宅医療、かかりつけ医、かかりつけ薬局などに対する意識が高く、身近な医療から高度な医療まで地域医療が充実している。							
施策概要	在宅当番医制、小児救急医療支援事業、病院群輪番制などの充実を図るとともに、健康に関する正しい知識を普及啓発していく。							
個別計画 関連計画	計画名称		計画期間	H	年度	～	H	年度
				H	年度	～	H	年度
				H	年度	～	H	年度

2. 実施結果

H30年度の 施策の実施内容	・在宅当番医制は、日曜及び祝日の昼間(午前10時～午後4時)、朝霞地区4市が共同で朝霞地区医師会に運営を委託し、初期救急医療を実施した。 ・小児救急医療支援事業は、入院が必要な重度の小児救急患者を平日及び日曜・祝日の夜間(午後6時～午前8時)、日曜及び祝日の昼間(午前8時～午後6時)の二次救急医療の運営に対して補助金を交付した。 ・病院群輪番制は、朝霞地区4市の救急医療を確保するため、朝霞地区の救急病院9か所の輪番制により、平日及び日曜・祝日の夜間(午後6時～午前8時)、日曜及び祝日の昼間(午前8時～午後6時)の二次救急医療施設の運営に対して補助金を交付した。 ・朝霞地区4市及び埼玉県との協定に基づき、小児救急医療寄附講座支援事業及び周産期医療寄附講座支援事業は、慶應大学に寄附講座、救命救急医療寄附講座支援事業は、日本大学に寄附講座を設置し補助金を交付した。 ・早期不妊検査・不育症検査助成費補助事業及び早期不妊治療助成費補助事業を実施した。					
H30年度の 基本概念(コンセプト)の実施内容	安全・安心なまち	かかりつけ医等の普及啓発を行うと共に、「いつでも、どこでも、誰でも」適切な医療を受けられるよう地域医療や救急医療体制の整備に努めた。				
	子育てがしやすいまち	かかりつけ医等の普及啓発を行うと共に、「いつでも、どこでも、誰でも」適切な医療を受けられるよう地域医療や救急医療体制の整備に努めた。				
	つながりのある元気なまち	かかりつけ医等の普及啓発を行うと共に、「いつでも、どこでも、誰でも」適切な医療を受けられるよう地域医療や救急医療体制の整備に努めた。				
	自然・環境に恵まれたまち					
総コスト (事業費＋人件費)	単位：千円 (決算)	H28年度	H29年度	H30年度(見込)	H31年度(2019年度)	H32年度(2020年度)
		38,631	45,102	48,738	—	—

指標名 (説明)		単位	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度 (2019年度)	前期基本計画目標 H32年度(2020年度)
			目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
			実績	実績	実績(見込)	実績	実績
①	乳幼児のかかりつけ医普及率	%	100	100	100	100	100
	(説明) 乳幼児健診の受診児で、かかりつけ医を持っている割合		84.3	84.4	84.0	—	—
②							
	(説明)					—	—

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	☐ A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) ☐ D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) ☐ B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) ☐ E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) ☒ C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点) (説明) 在宅当番医制、病院群輪番制及び小児救急医療支援事業は継続ができ、体制が整えられている。また、小児、周産期及び救命救急の医療については、慶應大学と日本大学に寄附講座を設置し、埼玉病院に小児、産科及び救命医を派遣することで対応できている。また、小児救急医療の補完事業として、朝霞地区医師会が「開業医による拠点病院支援事業」を埼玉病院において実施しており、医療体制の充実が図られている。
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	☐ A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある ☐ D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある ☒ B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ☐ E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある ☐ C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない (説明) 医療機関が休診となる、平日夜間や日曜・祝日における救急医療体制を整備することは、市民の医療への安心、安全を守る上で必要不可欠である。在宅当番医制や病院群輪番制、小児救急医療の整備は100%達成したが、これらの体制を維持するためには、市民それぞれが救急医療に関して適正な受診行動が重要であり、そのためには「かかりつけ医・かかりつけ薬局」をもつような啓発が必要である。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) 医療体制の充実を図るには、行政や医療機関は体制の整備、市民は適正な受診行動が必要である。朝霞地区においては、徐々に医療体制の整備がすすんでいくが、救急患者の約15%は都内の病院に搬送されているという状況でもあるため、救急医療体制の更なる充実が課題である。

4. 今後の展開方針[部としての判断]

施策の方向性	〔複数選択可〕 ☒ 重点化 ☐ 内容の見直し						
	(説明) 「いつでも、誰でも、どこでも」適切な医療を受けられることが必要であることから、現在の医療体制を維持するとともに、救急医療体制について更に充実させていく。また、医療に関する相談窓口の周知等を含め、市民が適正な受診行動がとれるような啓発も継続していく。						
行政と市民の役割分担	○Ⅰ 行政の関与(役割)を拡大 ●Ⅱ 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 ○Ⅲ 市民の関与(役割)を拡大						
	(説明) 市は医療に関して必要な環境を整えることを役割とし、市民には適正な受診行動を期待する。						
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名		総コスト(事業費＋人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H32に向けた 投入資源の方向性
			H29決算	H30決算見込			
	1 献血者確保推進事業		2,439	2,071	3	3	現状のまま
	2 保健センター管理事業		13,106	11,003	3	3	現状のまま
	3 地域医療確保事業		29,557	35,664	4	4	現状のまま
	4						
	5						
	計 (単位:千円)		45,102	48,738	—	—	—
☐ 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載							
審議会等の第三者機関の評価(意見)							
部長の意見	初期救急の整備は市の役割であり、在宅医療の充実及びかかりつけ医、かかりつけ薬局の促進は、引き続き努めていく必要がある。 平日夜間や日曜・祝日における救急医療体制は整備できているが、医療圏域をこえた医療機関の協力があって実施しているので、医療圏ごとの救急医療の実施機関の充実を期待したい。						